1963年デタントの限界

—キューバ・ミサイル危機後の米ソ交渉と同盟政治 1962-63年—

青 野 利 彦*

- I. はじめに
- II. 前史
- III. キューバ危機の影響と米ソ交渉
- IV. 同盟関係と米ソ交渉の停滞
- V. モスクワ交渉へ向けて
- VI. モスクワ交渉
- VII. PTBT 調印後の米ソ関係
- VIII. おわりに

I. はじめに

1962年10月、ソ連によるキューバへのミサイル配備をきっかけに、いわゆるキューバ・ミサイル危機が勃発した。そして同危機が回避されたことを期に、米ソ両超大国は関係改善に向かい、1963年には部分的核実験禁止条約（Partial Test Ban Treaty: PTBT）の締結に象徴される一定の緊張緩和状況——デタント状況——がもたらされたとされる。冷戦史やアメリカ外交史の通史的研究においては、長らく、キューバ危機の未曾有の経験が翌年の米ソ関係改善の契機となったことが強調されてきた。例えばハレー（Louis Halle）は、キューバ危機で核戦争の「深淵をのぞいて」しまった米ソはその後「共通の安全を図ることに努力を集中」し、その結果PTBTが結ばれたと論じている。このような見方は、主に米ソ超大国間関係と両国間の核兵器をめぐる問題に着目した見解であるということができよう¹⁾。

しかし実のところ、1963年には米ソ間で解決できなかった問題の方が多かったのである。近年の研究が指摘するように、キューバ危機後の米ソ関係においてはPTBTのみならず、ベルリン問題、核不拡散、北大西洋条約機構（North Atlantic

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第8巻第2号2009年7月 ISSN 1347 - 0388

※ 一橋大学大学院法学研究科専任講師

Treaty Organization: NATO) とワルシャワ条約機構間の不侵攻協定 (Non-Aggression Pact: NAP) 等もその交渉の議題となっていた²⁾。本稿で詳しく検討するように、これらの四つの争点はいずれも、いわゆる「ドイツ問題」と密接に関連するものであった。第二次大戦の敗戦国ドイツを戦後ヨーロッパ秩序の中にもどくように位置付けるかが、ヨーロッパ冷戦における重要な対立点であったことは論を俟たない³⁾。そして、この「ドイツ問題」は戦後18年が経過した1963年においても、依然として重要な位置を占めていたのである⁴⁾。このことは「1963年デタント」が、実際に合意されたPTBTよりも広い範囲の争点、特に「ドイツ問題」に関して、東西関係の変化をもたらす可能性を持つものであったことを示している。しかし、結局米ソはこれらの争点で合意することができず、ここに「1963年デタント」の限界を見ることができよう。

では、この限界はなぜもたらされたのか。確かに、PTBTという史上初の米ソ間の軍備管理についての合意が結ばれたという意味で、「1963年デタント」の冷戦史上の重要性は否定できない。しかし米ソ対立及び東西冷戦がその後も30年近く継続したことを考えれば、キューバ危機後の「デタント」の限界について歴

- 1) ルイス・ハレー (太田博訳) 『歴史としての冷戦：超大国時代の史的構造』サイマル出版会、1970年、216頁。同様の見解を取るものとして、Richard W. Stevenson, *The Rise and Fall of Détente: Relaxation of Tension in US-Soviet Relations 1953-1984* (Macmillan, 1985), 103-43 (滝田賢治訳『デタントの成立と変容』中央大学出版部、1989年、149-206頁); Andreas Wenger, *Living with Peril: Eisenhower, Kennedy, and Nuclear Weapons* (Rowman & Littlefield, 1997), 305-12.
- 2) 例えば、ケネディ (John F. Kennedy) 政権期の米仏関係に注目したマハン (Erin Mahan) の研究は、キューバ危機後アメリカ政府が追求したのは実はPTBTやベルリンだけでなく核不拡散、不侵攻協定を含むより広範なヨーロッパにおけるデタントであったことを指摘している。また、バーとリシュルソン (William Burr/Jeffrey Richelson) は1963年以降アメリカ政府が中国の核保有を阻止するための対ソ合意を追求していた事実を明らかにしている。Erin Mahan, *Kennedy, De Gaulle and Western Europe* (Palgrave, 2002), 143-62; William Burr and Jeffrey Richelson, "Whether to 'Strangle the Baby in the Cradle': The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64," *International Security* 25, No. 3 (2000-2001).
- 3) ヨーロッパ冷戦における「ドイツ問題」の重要性について論じたものには枚挙にいとまがないが、例えば、Anton W. DePorte, *Europe Between the Superpowers: The Enduring Balance 2nd ed.* (Yale Univ. Press, 1986); 山本健「ヨーロッパ冷戦史—ドイツ問題とヨーロッパ・デタント」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 第4巻 歴史の中の国際政治』有斐閣、2009年、等を参照。

史的に検討することは、当時の国際関係の特質を明らかにする上でも、また冷戦の史的展開を考察する上でも有益であろう。

本稿では、上記のような昨今の研究状況を念頭に置きつつ、とりわけ以下の三つの視点から「1963年デタント」の意味について再検討してみたい⁵⁾。第一の視点は、キューバ危機がアメリカ政府の対ソ認識に与えた影響に関するものである。すでに述べたように既存の研究は、キューバ危機の経験が米ソに緊張緩和を模索する動機を与えたという、危機の「ポジティブ」な影響を強調する傾向がある。これは、1990年代以降の研究でも基本的に踏襲されているといつてよい。これに対して本稿では、このような「ポジティブ」なインパクトをもたらした半面、キューバ危機にはアメリカの対ソ不信を強めるという「ネガティブ」な側面があったことが指摘される⁶⁾。後で詳しく見るように、危機後のアメリカの対ソ政策にはこの「ポジ」と「ネガ」の両方の影響が投影されていた。そして、それ

-
- 4) このような論点を最初に提示したのはトラクテンバーグ (Marc Trachtenberg) である。1999年の著作の中で彼は、1963年のPTBT交渉の中で、米ソは西ドイツ非核化について暗黙の合意に達し、ここでドイツ問題は「ほぼ解決 (near settlement)」された、との解釈を示している。Marc Trachtenberg, *A Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963* (Princeton Univ. Press, 1999), 352-402。しかし後続の研究のほとんどは、1963年における「ドイツ問題」の重要性を認めながらも、トラクテンバーグの解釈については否定的な姿勢をとっているといつてよい。例えば、Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 155; Ronald J. Granieri, *The Ambivalent Alliance: Konrad Adenauer, the CDU/CSU, and the West, 1949-1966* (Berghahn, 2003), 151-2; Arne Hofmann, *The Emergence of Detente in Europe: Brandt, Kennedy and the Formation of Ostpolitik* (Routledge, 2007), 89-90。また、Melvyn P. Leffler, *For the Soul of Mankind: The United States, the Soviet Union, and the Cold War* (Hill & Wang, 2008), 158-92も参照。
- 5) 1963年の米ソ両超大国の政策決定過程について、特にケネディとフルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) ソ連首相の役割に焦点をあてながら検討したものとして、Michael R. Beschloss, *The Crisis Years: Kennedy and Khrushchev, 1960-1963* (Edward Burlingame, 1991); Andreas Wenger and Marcel Gerber, "John F. Kennedy and the Limited Test Ban Treaty: A Case Study of Presidential Leadership," *Presidential Studies Quarterly* 29, No. 2 (1999); Lawrence Freedman, *Kennedy's Wars: Berlin, Cuba, Laos and Vietnam* (Oxford Univ. Press, 2000), 249-75; Jennifer W. See, "An Uneasy Truce: John F. Kennedy and Soviet-American Détente, 1963," *Cold War History* 2, No. 2 (2002); Robert Dallek, *An Unfinished Life: John F. Kennedy, 1917-1963* (Back Bay Books, 2004); Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary* (W. W. Norton, 2006), 493-526; Leffler, *For the Soul*, 158-92。
- 6) キューバ危機がアメリカの対ソ政策に与えた影響について、本稿と同様の解釈を取る例外的な研究として、Leffler, *For the Soul*, 158-60。

ゆえ、キューバ危機が単線的に「1963年デタント」をもたらしたわけではないことを本稿は明らかにする。

第二に、本稿では東西双方の同盟内政治が米ソ交渉の展開に与えた影響について、その全体像を提示することを試みたい。1990年代以降、1963年の米仏・米西独・米中ソ・ソ東欧関係などに関する個別研究の蓄積が進んでおり、各陣営内部における政策・イデオロギー上の対立が、米ソ両国の交渉における自由度を狭めていたことが明らかにされつつある⁷⁾。しかしこれらの研究の焦点は、米ソ両超大国とそれぞれの特定の同盟国の関係におかれる傾向があった。そのため、キューバ危機後の東西双方の同盟関係が、どのように米ソ交渉の展開に影響を与えたのか、その全体像が提示されたことはなかったといつてよい。

第三に、本稿では、先行研究においては個別に扱われがちであったPTBT、核不拡散、ベルリン問題、不侵攻協定という相互に絡まりあい、かつドイツ問題と密

7) 西側については、対ソ関係改善を追求する危機後のアメリカの政策がド・ゴール(Charles de Gaulle) 仏大統領やアデナウアー(Konrad Adenauer) 西ドイツ首相の反発を引き起こしたことなどが指摘される。Thomas Risse-Kappen, *Cooperation Among Democracies: The European Influence on U.S. Foreign Policy* (Princeton Univ. Press, 1995), 126-45; Kendrick Oliver, "West Germany and Moscow Test Ban Treaty Negotiations, July 1963," in Saki Dockrill ed., *Controversy and Compromise: Alliance Politics between Great Britain, Federal Republic of Germany, and the United States of America, 1945-1967* (Philo, 1998); Trachtenberg, *Constructed Peace*, 283-402; Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 49-66; Granieri, *Ambivalent Alliance*, 159-71. またNATOの小国の役割に焦点をあてたものとして、Anna Locher, and Christen Nuenlist, "What Role for NATO? Conflicting Western Perceptions of Détente, 1963-65," *Journal of Transatlantic Studies* 2, No. 2 (2004). また東側に関しては、この時期顕在化した中ソ対立の展開や、それが米ソ関係、ソ連・東欧関係に与えた影響について検討した研究が現れている。Gordon Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford Univ. Press, 1991), 228-52; Vladislav M. Zubok, "Look What Chaos in the Beautiful Socialist Camp! : Deng Xiaoping and the Sino-Soviet Split, 1956-1963," *Cold War International History Project Bulletin* 10 (1998); Lorenz M. Luthi, *The Sino-Soviet Split: Cold War in the Communist World* (Princeton Univ. Press, 2008), 219-72; Vojtech Mastny, "Détente, the Superpowers and Their Allies, 1962-64," in Wilfried Loth ed., *Europe, Cold War, and Coexistence, 1953-1965* (Cass, 2003); Vojtech Mastny, "The 1963 Nuclear Test Ban Treaty: A Missed Opportunity for Détente?" *Journal of Cold War Studies* 10, No. 1 (2008). 1990年代以前に出版された研究においても、1963年のソ連外交における中国ファクターは重視されている。例えば、Adam Ulam, *Expansion and Coexistence: Soviet Foreign Policy, 1917-1973, 2nd ed.* (Praeger, 1974), 676-94 (鈴木博信訳『膨張と共存—ソビエト外交史③』サイマル出版会、1974年、855-78頁); Stevenson, *Rise and Fall*, 103-43.

接に関連していた四つの争点を包括的に扱うことで、キューバ危機後の米ソ交渉の過程を再検討する。既存の研究の傾向は、大きく言えば次の二つの種類に区別することができる。一つは、ある特定の争点（例えば核不拡散）にその分析の主眼を置き、その争点をめぐる米ソ関係ないしは同盟関係を分析するものである⁸⁾。二つ目は、米独関係、米仏関係、中ソ関係といった特定の国家の関係性に焦点を置き、その文脈において四つの争点の一つないしは複数を分析対象として取り上げるものである⁹⁾。もちろん、すべての研究をこの二つのいずれかに明確に区分できるわけではない。しかし、この四つの重要争点の絡まりあいと米ソ交渉の過程におけるその位置付けに焦点をあてた研究は管見の限り存在していない。

これに対して本稿では、相互に関連した上記四つの争点が1962年末から63年の米ソ交渉の過程でどのように取り扱われたのかについて、キューバ危機の「ボジ」「ネガ」の二つの影響と、東西双方の同盟内政治展開を念頭に置きつつ分析される。これによって、1963年の米ソ「デタント」の特質とその限界について実証的に解明する一助とすることができるであろう。

論文の構成は以下のとおりである。第Ⅱ章では前史として、少し長くなるがアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権期及びケネディ政権初期における米ソ交渉の展開とキューバ危機について、ベルリン・不侵攻協定・核不拡散・核実験禁止という四つの争点の位置付けを明らかにしながら素描することを試みる。その後、第Ⅲ章からⅦ章において、キューバ危機後の米ソ交渉の過程を時系

-
- 8) 例えば核不拡散問題をめぐるソ連・東欧関係、米中ソ関係、米欧（特に米独）関係について分析したものとして、すでに言及したTrachtenberg, Oliver及びBurr and Richelsonの著作に加えて、以下の論考がある。Douglas Selvage, "The Warsaw Pact and Nuclear Nonproliferation 1963-1965," Cold War International History Project Working Paper, No. 32 (2001); David Tal, "The Burden of Alliance: The NPT Negotiations and the NATO Factor, 1960-1968," in Christian Nuenlist and Anna Locher, eds., *Transatlantic Relations at Stake: Aspects of NATO, 1956-1972* (Center for Security Studies, 2006) (available at <http://www.isn.ethz.ch/isn/Digital-Library/Publications/Detail/?ots591=CAB359A3-9328-19CC-A1D2-8023E646B22C&lng=en&id=24737>); Hal Brands, "Non-Proliferation and the Dynamics of the Middle Cold War: The Superpowers, the MLF, and the NPT," *Cold War History* 7, Vol. 3 (2007). またPTBT交渉については、Wenger and Gerber (註5) やMastny (註7) の著作に加えて、Kendrick Oliver, *Kennedy, Macmillan and the Nuclear Test-Ban Debate, 1961-63* (Macmillan, 1998).
- 9) このようなものについては、上記註4のMahan, Granieriの著作及び註7の諸研究を参照。

列的に跡付けていく。

II. 前史

キューバ危機後の米ソ交渉と「1963年デタント」の全体像を理解するためには、そこにいたるまでにベルリン・不侵攻協定・核不拡散・核実験禁止という四つの争点が、どのように「ドイツ問題」と関連付けられていたのか、その歴史的な文脈を確認しておく必要がある。そこで本章では、まずアイゼンハワー政権期にまでさかのぼり、これらの四つの争点が東西交渉の争点として浮上していく過程を、「ドイツ問題」との関連を意識しながら概観する。次いで、ケネディ政権期における事態の展開を確認すると共に、とりわけ中国の核保有という問題が新たに浮上したことで、核不拡散の問題が西ドイツの核保有に限らず、より一般的な形で取り扱われるようになっていく過程を分析する。さらに、キューバ危機勃発前の段階では、核実験禁止条約よりも、むしろ核不拡散協定の方が実現可能性が高いとワシントンが認識していたことも明らかにする。そして本章の最後では、キューバ危機が勃発し、それがケネディ政権に「ポジティブ」な影響と「ネガティブ」な影響の双方を与えたこと、またキューバ危機とベルリン危機が密接に関連していたことを論じる。

1. アイゼンハワー政権期における米ソ交渉とドイツをめぐる諸問題

第二次大戦後、敗戦国ドイツとその首都であるベルリンは、米英仏ソ四カ国によって分割占領された。これらの四カ国は当初、最終的にはドイツを統一することで一致を見ていた。しかし冷戦対立が次第に深まっていく中で、西側三国とソ連はドイツの戦後処理をめぐる問題を解決することができなかった。そのため、1949年までには、東西それぞれの戦後構想に合致する二つのドイツ国家が建設されることになる。

1950年代中葉以降、ドイツ問題に関する東西両陣営の公式の立場は、両極端なものであった。1949年の東西ドイツ建国後、米英仏の政策決定者は、内心では次第にドイツ分断の現状を受け入れる方向へと傾斜していく。しかし、西側同盟の要である西ドイツを引き留めておくため、公的にはアデナウアー西ドイツ首

相が主張していた再統一政策に支持を与え続けなければならなかった。そのため西側は、ドイツ再統一は全ドイツ国民が参加する自由選挙に基づくべきであること、また連合国との平和条約は統一ドイツとのみ締結されるとの立場を一貫して保持することになった。またベルリンについては、再統一まで西ベルリンは1945年に合意された占領規約に基づいて米英仏の占領下におかれ、西側三カ国は同市に駐兵し、ソ連側の通行管理の下で同市に自由にアクセスする法的権利を持つとされた。さらに西側は、ソ連によって自由を奪われた東部ドイツ国民の意思を反映していないという理由で東ドイツ国家の承認を拒み、西ドイツが唯一正統のドイツ政府であると主張したのである。

一方、1955年以降のソ連対独政策の目的はドイツ分断の固定化であった。具体的にはソ連の安全保障の要である東ドイツを政治的・経済的に安定させると同時に、同国の主権を西側に認めさせ、国際社会の一員としてその地位の向上を図ることが目指されたのである¹⁰⁾。ソ連自体、西ドイツを承認し積極的に国交を樹立すると同時に、東ドイツを主権国家と認める声明を出した。つまり、西側が——少なくとも表向きは——「一つのドイツ」を主張したのに対し、ソ連は「二つのドイツ」を求めたのである。

1955年以降のソ連は、軍備管理措置にも積極的になった。ソ連政府は、55年5月には国連軍縮小委員会の場で、核保有国としては初めて核実験禁止を提唱する¹¹⁾。さらに7月に開催されたジュネーブ首脳会談では、NATOとワルシャワ条約機構間の不侵攻協定や、外国駐留軍の撤退を「ヨーロッパ安全保障」の第一段階として提唱するのである¹²⁾。重要なことは、ソ連が戦争の防止や軍事バランスの安定という「軍事的」要素を超えて、より広範な「政治的」な意味合いを引き出した

10) 1950年代ソ連の対独政策についての筆者の理解は主に次の諸研究に負っている。Vladislav Zubok, "The Case of Divided Germany," in William Taubman et. al. eds., *Nikita Khrushchev* (Yale Univ. Press, 2000); Vladislav Zubok, "Khrushchev and the Berlin Crisis (1958-1962)," Cold War International History Project Working Paper, No. 6 (1993); Hope M. Harrison, *Driving the Soviets Up the Wall: Soviet East German Relations, 1953-1961* (Princeton Univ. Press, 2003).

11) Lincoln Bloomfield, Walter C. Clemens, Jr., and Franklyn Griffiths, *Khrushchev and the Arms Race: Soviet Interests in Arms Control and Disarmament, 1954-1964* (M.I.T. Press, 1966), 24; John Van Oudenaren, *Détente in Europe: the Soviet Union and the West since 1953* (Duke Univ. Press, 1991), 170.

めにこれらの提案や交渉を行ったことである。

ソ連政府は、「二つのドイツ」政策実現のため、「ヨーロッパ安全保障」とよばれるヨーロッパ地域に限定された軍備管理措置を重視していた。モスクワは1958年5月のジュネーブ軍縮会議においても不侵攻協定を提案したが、この目的は、NATO及びワルシャワ条約機構加盟諸国が相互に軍事力の使用を否定することにより、東ドイツを含むヨーロッパの現状を固定化することにあつた¹³⁾。そのような協定に、東西両ドイツが参加することで、東ドイツを西側に承認させることができると考えられたのである。

核不拡散の問題においても、ソ連の標的は西ドイツであつた。第二次大戦後急速に復興し、再軍備を達成した西ドイツの「復讐主義 (revanchism)」を懸念するモスクワは、西ドイツ政府が自由に使用できる核兵器を保有することを強く恐れていた¹⁴⁾。核実験禁止の提案は、米ソ間の核軍拡競争のみならず、西ドイツの核武装の可能性を封じる狙いもあつた。またソ連は、1956年3月以降の軍縮提案の中で、繰り返し東西両ドイツを含むヨーロッパの非核化案を盛り込んだ。つまりソ連側は「ヨーロッパ安全保障」に関する西側との合意によって「ドイツ分断」と東ドイツの国際社会の一員としての地位を西側に承認させ、さらに西ドイツへの核拡散を防ごうとしていたのである。こうして1950年代中葉以降、後に「1963年デタント」で問題となる核実験禁止条約、核不拡散問題、そしてNATOとワルシャワ条約機構間の不可侵協定という争点が、ドイツ問題及び「ヨーロッパ安全保障」と関連しながら現れることになったのである。

さらに1958年になると、ベルリン問題が急浮上する。フルシチョフは、より直接的な手段で東ドイツの地位の強化を図ろうとして、いわゆるベルリン危機を引き起こしたのである。58年11月、ソ連政府は東ドイツと平和条約を締結するつもりであると発表し、条約締結後、西側の占領権は失効し、それに伴って西ベ

12) Soviet Proposal at the Geneva Conference, 20 July 1955, U.S. Department of State, *Documents on Disarmament 1945-1959* (Government Printing Office, 1960) [DD], Vol. 1, 481-4; Van Oudenaren, *Détente*, 38.

13) Soviet Memorandum, 5 May 1958, DD, Vol. 2, 1028-30; 山本「ヨーロッパ冷戦史」、137頁。

14) Zubok, "Khrushchev and the Berlins Crisis," 7-8.

ルリンは非武装・自由都市化され、またアクセス管理権は東ドイツに引き渡されると声明した。フルシチョフの意図は、軍事的に脆弱な西ベルリンへの圧力によって、西側に東ドイツを承認させることにあった¹⁵⁾。

このようなソ連側の一連の政策に対して、アデナウアーは強く反発した。彼にとって不侵攻協定はドイツ分断を固定化し、将来の再統一を不可能にするものであった。また西ドイツの非核化は、同国の西側同盟内部における「二等国」の立場を固定化する「差別的」な合意にほかならなかった。同様にベルリン危機においてもアデナウアーは、ソ連に対して断固たる態度を取るようアイゼンハワー大統領に訴えたのである¹⁶⁾。

アイゼンハワー政権はこのような西ドイツの立場を基本的には支持する姿勢をとった。1950年代中盤以降、アメリカ政府は核兵器の拡散をその安全保障上の脅威としてとらえ始めていた。この意味で米ソ間には、西ドイツの核武装を防止することに一定の共通利益を見出す基盤が存在していたということもできよう。しかし、アメリカ政府はそれ以上に西側同盟の要である西ドイツとの関係を重視していた。すでに1955年には、ジュネーブ・サミットを控えて行われた西側同盟内部での協議において、東西間の軍縮・軍備管理の進展はドイツ統一の進展を前提とするという「連関」政策が共通方針として確認されていた。つまり、ドイツ全土での自由選挙をおこない、それに基づくドイツ再統一の道筋が作られない限り、東西間の軍縮・軍備管理もありえないとされたのである。アイゼンハワー政権がこの「連関」政策を支持する一方で、ソ連側が「二つのドイツ」政策を追求していたため、この時期の軍縮・軍備管理交渉、とりわけヨーロッパ安全保障をめぐるそれは停滞を余儀なくされた。またベルリン問題についても、西ドイツを重視するアイゼンハワー政権は現状の一方的な変更を迫るソ連側の要求を飲むつもりはなかった。そのため、ベルリン問題もヨーロッパ安全保障もアイゼンハワー政権期には進展をみることはなかったのである。

このように「連関」政策の存在は、ヨーロッパ安全保障やベルリン問題に関するアメリカ政府の対ソ交渉の余地を狭めることになった。だが、米ソの核軍拡競争

15) ベルリン危機をめぐるソ連の政策決定については、Harrison, *Driving the Soviets* を参照。

16) Tracntenberg, *Constructed Peace*, 274-82.

争に歯止めをかけ、また、当時すでに核兵器を保有していた米英ソ以外の諸国——西ドイツを含む——が「第四の核保有国」になることを防止する必要があるとの認識もアイゼンハワー政権内には存在していた。そのため1957年以降、ダレス（John Foster Dulles）国務長官は、核実験停止問題をドイツ問題から切り離し、この争点での米ソ合意を達成しようと試みたのである。その結果1958年10月末から、核保有国であった米英ソ三国間での核実験停止交渉が開始された。しかし、1960年5月にアメリカのU2偵察機がソ連領空で撃墜され、開催が予定されていたパリ首脳会談が流会すると、この核停交渉の試みも頓挫することとなる¹⁷⁾。

このように、アイゼンハワー政権期に東西間の交渉課題として浮上してきた、ベルリン問題・不侵攻協定・核不拡散・核実験停止の四つの争点はいずれも「ドイツ問題」と密接に関連するものであった。ドイツ再統一原則への支持を西ドイツに対して保証していた西側が、統一の達成まで西ベルリンの占領体制を保持しようとしたのに対し、ソ連側は占領体制の終結によって東ドイツの地位の強化を図った。また同じ理由から、ドイツ分断を固定化しかねない不侵攻協定についても米ソは合意することができなかった。また、核実験禁止と核不拡散の二つの問題は、西ドイツによる将来の核兵器保有を防止する手段としての意味合いを持っていた。しかし、これらの争点はいずれもアイゼンハワー期には解決されず、次のケネディ政権に引き継がれることになったのである。

2. ケネディ政権期の米ソ交渉：1961-1962年

1961年に成立したケネディ政権も、これらの諸問題に引き続き取り組んだ。ベルリン問題は、主に米ソ間で——随時同盟国と協議しながら——話し合わせ、また核不拡散と不侵攻協定も、このベルリン交渉の文脈で取り扱われた。他方、核実験禁止については、ジュネーブ軍縮会議に交渉の場が移された。ケネディ政権最初の二年間、後の1963年デタントで問題となる四つの争点をめぐる交渉は

17) アイゼンハワー政権期における、軍縮・軍備管理交渉の展開と、そこにおける「ドイツ問題」及び「連関」政策の重要性については、倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ—同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008年を参照。

並行して行われることとなったのである。

ジュネーブにおいてアメリカ政府は、大気圏・宇宙空間・水中・地下のすべてにおける核爆発実験を禁止する包括的核実験禁止条約の締結を目指していた。ケネディは核実験禁止条約が、米ソ間の核軍拡競争を緩和し、また核拡散への歯止めとなることを望んでいたのである。しかし、ソ連側は、地下実験禁止を確保するために必要であるとアメリカ側が主張したソ連領内での有人査察を、「スパイ行為」の恐れがあるとして、1962年の夏まで一貫して拒否し続けた¹⁸⁾。そしてソ連政府は、1961年8月末、1958年に核実験禁止交渉が開始されて以来約三年間にわたって米英ソが行ってきた自発的核実験停止の破棄を発表し、10月以降、約一年間にわたって大規模な熱核兵器実験を繰り返した。

このようにキューバ危機前のソ連は、核実験禁止交渉に消極的な姿勢を示していたのである。しかし、その理由は査察に対する懸念だけではない。核実験再開は軍事デモンストレーションとしての意味も持っていた。フルシチョフが、戦略核戦力におけるソ連の対米優位を強調し、「ミサイル・ブラフ」とよばれる外交戦術をとったことは周知のとおりである。だがその一方で彼は、実際にはソ連が核弾頭及び運搬手段の両面で、量・質ともにアメリカの後塵を拝していることにも気が付いていた。そのためフルシチョフは、実際にはアメリカにとって圧倒的に優位であった米ソ間の「恐怖の均衡」の「幻想」を維持し、また実際の核技術開発でアメリカに追いつくためにも、核実験を継続する必要があったのである。特に地下核実験技術でソ連はアメリカに大幅に後れを取っており、その意味でも、地下実験をも禁止する包括的核実験禁止条約実現の見通しは非常に暗かったということができよう¹⁹⁾。

ベルリン交渉も困難を極めた。61年7月の国家安全保障会議 (National Security

18) ケネディ政権期の核実験禁止交渉については、Oliver, *Nuclear Test-Ban Debate*; Wenger and Gerber, "Kennedy and the Limited Test Ban"; Glenn T. Seaborg, *Kennedy, Khrushchev, and the Test Ban* (Univ. of California Press, 1981).

19) Vladislav Zubok and Hope Harrison, "The Nuclear Education of Nikita Khrushchev," in John Lewis Gaddis et. al. eds., *Cold War Statesmen Confront the Bomb: Nuclear Diplomacy since 1945* (Oxford Univ. Press, 1999); Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, *"One Hell of a Gamble": Khrushchev, Castro, and Kennedy, 1958-1964* (W. W. Norton, 1997), 154-5.

Council: NSC) で承認されたケネディ政権のベルリン政策の基本方針は、通常兵力増強によって対ソ抑止力を強化すると同時に、交渉によるベルリン問題の解決を目指すというものであった。そして8月13日に始まった、いわゆる「ベルリンの壁」の建設は、アメリカ政府をさらに対ソ交渉へと傾斜させることになる²⁰⁾。これ以降、9月に行われたラスク (Dean Rusk) 国務長官とグロムイコ (Andrei Gromyko) ソ連外相との会談を皮切りに、ベルリン問題に関する米ソ交渉は翌年春まで断続的に行われることになる。

この米ソ交渉の中で、アメリカ政府はドイツ再統一問題、ベルリン問題、そして「ヨーロッパ安全保障」をパッケージとして扱った。すなわちワシントンは、将来ドイツを再統一するという原則と西ベルリンの西側駐留軍の存在、さらに同市へアクセスする西側の権利をソ連側が保証すれば、西ドイツへの核不拡散と NATO・ワルシャワ条約機構間の不侵攻協定について西側が譲歩を行う、という暫定合意案をモスクワに提示したのである。これに対してソ連側は、ベルリンからの西側駐留軍の撤退をあくまで主張し、さらに不拡散合意と不侵攻協定の締結を望むという態度をとった。もちろん、駐留軍の維持は西側にとっては譲れない部分であった。不侵攻協定もまた、「西ベルリンを含む、ヨーロッパの現状維持に関する合意」に達しない限り、西側には受け入れ不可能であった²¹⁾。結局アメリカの提案はソ連に拒絶され、1962年5月までに交渉は完全に行き詰まったのである。

一方、このベルリンに関する米ソ交渉は、西側同盟内部にも深刻な影響をもたらした。ド・ゴールとアデナウアーは、核不拡散や不侵攻協定に関して譲歩する姿勢を示したケネディ政権の対ソ交渉方針は、同盟国西ドイツの利益を犠牲にして対ソ和解を目指すものであるとして強く反発する。その結果、米ソ交渉は米独・米仏関係を悪化させ、さらに独仏の接近をもたらすことになった²²⁾。次章及

20) ケネディ政権のベルリン政策に関する詳細な議論は、Toshihiko Aono, "The Twin Crises and the Anglo-American Alliance, 1961-1962," Ph.D. Dissertation, University of California, Santa Barbara (2007), Chaps. 2-4; 青野利彦「ベルリン危機と『中立主義』1960-1961年」『国際政治』152号(2008年)を参照。

21) Anatoly Dobrynin, *In Confidence: Moscow's Ambassador to America's Six Cold War Presidents, 1962-1986* (Times Books, 1995), 63-4.

び第V章で論じるように、この1961年秋から翌年春にかけての米ソ交渉が同盟関係を悪化させたことは、後のケネディの対ソ交渉政策に少なからぬ影響を与えることになるのである。

核実験禁止とベルリンの両方で交渉が行き詰まり、さらに同盟国からの批判に直面したアメリカ政府は、1962年6月末以降、次の二点において政策の転換を図ることになる。一つは、核実験問題について、包括的核実験禁止条約の締結を最終目的として維持しながらも、短期的には地下核実験を許容するPTBTに関する対ソ合意を目指す方向へと舵を切ったことである。もう一つは、核不拡散問題をベルリン交渉のパッケージから切り離し、一般的核不拡散協定に関してソ連と合意する方向へとその政策をシフトさせたことである。これは、核不拡散の問題を「ヨーロッパ安全保障」の文脈や西ドイツの核武装問題に限定せず、「その時点での核保有国は核兵器や核関連技術を非核保有国に移転させず、また非核保有国は核開発を行わない」という、より一般的な多国間協定を結ぶというものであった。そして以下に見るように、この二つの政策変化は有機的に結びついたものだったのである。

もちろん、このようなアメリカの態度の変化の背後には、それぞれの争点に固有の政策上の配慮が存在していた。まず核実験禁止についていえば、ソ連側がソ連領内の査察を受け入れる姿勢を全く見せない以上、査察問題をめぐる対立を回避した方が得策であるとの判断があった。つまり、地下実験を許容するPTBTを核実験禁止に関する第一段階として締結し、その後査察に対するソ連側の態度が変化すれば包括的核実験禁止条約に移行するという発想である²³⁾。

またアメリカ政府は、行き詰まっていたベルリン交渉の打開のために、この核不拡散に関する一般合意を利用しようとしていた。今日の核不拡散体制の基礎と

-
- 22) この時期のド・ゴール外交及び独仏の接近については、Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 49-66; Frédéric Bozo, *Two Strategies for Europe: De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance* (Rowman & Littlefield, 2001), 59-85; 川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序—ドゴール外交とヨーロッパの構築 1958-1969』創文社、2007年、67-101頁等を参照。
- 23) Meeting of Committee of Principals, 26 July 1962, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963*, Vol. VII, 502-4 (以下FRUS, 7: 502-4の要領で略記); Memorandum of Meeting with Kennedy, 27 July 1962, *Ibid.*, 510.

なる一般的核不拡散協定の考えは、すでに前年の1961年に国連総会の場で、いわゆるアイルランド決議案として採択されていたが、アメリカ政府がこのアイデアを西ドイツの核保有を防止するために用いることを考え始めたのは、ベルリン問題の行き詰まりがきっかけであった。ワシントンは核不拡散に関する一般的合意を目指すことによって、ベルリン交渉の文脈での核不拡散合意は、明らかに西ドイツを狙い撃ちにするものであり、西ドイツにとって差別的であるというアテナウアーの批判を回避しようとしていた。そして、同時にこの一般合意の文脈で西ドイツの核武装を防止することで、ソ連側に「大きな利益」を与え、モスクワにベルリンへの圧力を低下させる動機を与えようとしていたのである²⁴⁾。

しかし、さらにこの二つの政策変更を有機的に結びつけていたのは、核拡散問題、特に当時アメリカ政府内部で高まりつつあった中国の核保有への懸念であった。1962年夏、アメリカ政府は1972年までに既存の核保有国（米英仏ソ）に加えてさらに20カ国が核兵器を保有する可能性があると予想しており、その中でもとりわけ、中国のそれを危険視していた²⁵⁾。もともとケネディ政権は、核実験禁止を核不拡散に対応するための一つ的手段として位置付けていた。しかしニッツ（Paul Nitze）国防次官補が分析したように、包括的核実験禁止条約ですら「核保有国の数を小数に保つための、必要条件であって、十分条件ではない」と考えられていた。なぜなら、核保有を望む諸国は条約に参加しないかもしれず、条約に参加しなければ自由に核実験を行うことができるからである。またこの条約では、核兵器技術の伝播を抑えることも不可能であり、核実験を行わなくても既存の核保有国の技術を譲り受けることで、核保有を達成することが可能であった。そしてPTBTであれば、包括条約よりもさらに核拡散を防止する効果は低いと

24) Rusk's remarks in "Transcripts of Meeting on Berlin," 3 Aug. 1962, Philip D. Zelikow, Timothy Naftali, and Ernest R. May, *Presidential Recordings, John F. Kennedy: The Great Crises* (W. W. Norton, 2001), Vol. 1, 207. アメリカ政府のベルリン政策と核不拡散政策の関連性については、黒崎輝「アメリカ外交と核不拡散条約の成立(1)」『法学』65巻5号（2001年）、666-8頁；津崎直人「ベルリン危機における西ドイツ核武装問題と核拡散防止条約の起源（1961-1962年）（2・完）」『法学論叢』151巻4号（2002年）、121-6頁も参照。特にアイルランド決議の重要性については、津崎直人「核拡散防止条約の起源（1955-1961年）（2・完）」『法学論叢』161巻1号（2007年）、48-9頁。

25) Burr and Richelson, "Strangle the Baby," 61-2.

されたのである²⁶⁾。

それゆえニッツによれば、このような核実験禁止条約の弱点を補うためには米ソの協力が不可欠であった。つまり、ワシントンが中国の、そしてモスクワが西ドイツの核武装をそれぞれ強く恐れているという状況下で、米ソがそれぞれの同盟国の核保有を抑制することで共同歩調を取れるのではないかという期待感が1962年夏のアメリカの政策転換の背後にあったのである。ラスクがケネディに宛てたメモの記述は、このような発想をよくあらわしている。すなわち「もし英仏が…(核不拡散に関する)宣言にアメリカと共に署名するつもりであり、かつ西ドイツが核兵器を生産及び獲得しないという義務を履行する用意があるならば、アメリカとしてはソ連に、中国に対して核不拡散宣言に署名するよう圧力をかけると強く説得しやすい立場に立つことができる²⁷⁾」のである。このような米ソ間には潜在的な共通利益が存在するとの期待から、ラスクは「ソ連の核兵器拡散への懸念を考慮に入れた場合、もし我々が(PTBTと同様の)大気圏核実験禁止(条約)と同時に核不拡散に関する何かを推進すれば、ソ連は受け入れるのではないかと考えた²⁸⁾。つまり中国の核保有への懸念が、核実験禁止と核不拡散に関する政策変更の背後には共通して存在していたのである。

8月に入り、アメリカ政府はこのような政策を実際に進めていった。8月8日、ドブリニン(Anatoli Dobrynin)駐米ソ連大使と会談したラスクは、まず一般的核不拡散協定に関する交渉開始を申し入れた。またジュネーブ軍縮会議において、8月27日、米英両国は包括的核実験禁止条約と部分的核実験禁止条約の二つの草案を提出した。核不拡散対策としては包括条約が望ましいと思いつつも、査察に関するソ連の姿勢については現実的に対応せざるを得ないと判断したケネディは、包括条約と部分的条約の両方の草案を一度に提出することで、将来の包括条約調印への可能性を残そうとしたのである²⁹⁾。

26) Nitze to Kennedy, "The Diffusion of Nuclear Weapons With or Without a Test Ban Agreement," 27 July 1962, Presidents' Office Files, Box 100, John F. Kennedy Library, Boston [JFKL].

27) Rusk to Kennedy, 21 Sept. 1962, *FRUS*, 7: 571 () 内は筆者; Oliver, *Nuclear Test-Ban Debate*, 120.

28) Meeting of Principals, 26 July 1962, *FRUS*, 7: 502-3. () 内は筆者による。

このようなアメリカの新しいアプローチに対してソ連側は、前者については好意的に反応した。8月23日、再びラスクと会談したダブルイニンは、ソ連政府が一般的核不拡散合意に関する交渉に応じる用意があると伝えたのである。しかし、その約一週間後、ジュネーブのソ連代表は、二つの核実験禁止条約草案をいずれも拒否する。ソ連は、一般的核不拡散協定という新しい提案を受け入れたが、核実験禁止条約については依然として消極的なままであった。

このように、1962年夏の時点では、ベルリンについてソ連側は依然として西側駐留軍の撤退という受け入れ難い要求を繰り返し、また核実験禁止問題についてもPTBT提案を拒否していた。またアメリカが不侵攻協定に関する提案をソ連側に行った形跡もない（事実、後で見ると、不侵攻協定が米ソ間で問題となるのは、フルシチョフが再びそれを提案するキューバ危機後のことである）。ソ連側が唯一受け入れたのは核不拡散に関する交渉であり、ワシントンもこれを最も実現可能性が高いイシューと見なすようになる。そして、ソ連側が一般的核不拡散協定に関する交渉の開始に同意したことを受け、8月末から10月初頭にかけて、ラスクは同盟諸国への説得を行った。イギリスはアメリカの新しい方針に賛意を示したが、仏独両国からは強い反発が予想された。そのため10月初頭、クープ・ド・ミュルビル（Maurice Couve de Murville）仏外相が、西ドイツの合意を条件にソ連との不拡散合意を容認する姿勢を示したのはラスクにとって大きな驚きであった³⁰⁾。しかし10月17日に予定されていたラスクとシュレーダー（Gerhard Schröder）西ドイツ外相との会談前に、キューバ危機が始まったのである。

3. キューバ・ミサイル危機：1962年10月

キューバ・ミサイル危機は、10月14日、アメリカのU2偵察機がキューバに配備中のソ連中距離弾道弾を発見することによって始まり、その後13日間にわたって続いた。同危機の展開についてはすでによく知られており、ここでその詳細を

29) Kennedy to Macmillan, 27 July 1962, PREM11/4047, The National Archives, London [TNA].

30) Washington to FO, No. 2552, 9 Oct. 1962, PREM11/4554, TNA.

記述する必要はないだろう³¹⁾。しかし、本稿の課題との関連で以下の二点を指摘しておく必要がある。

第一に、キューバへのミサイル配備に関して、アメリカの政策決定者がソ連に強い不信感を抱いたことである。1962年の夏以降、ソ連はキューバへの軍事援助を拡大しており、この中に危機を引き起こした中距離弾道ミサイルや準中距離弾道ミサイルも含まれていた。この動きを察知したアメリカ政府は、ソ連政府に対してキューバにミサイル配備をすれば「重大な結果を招く」ことを警告する声明を繰り返した。また大統領は、側近のソレンセン (Theodore C. Sorensen) 大統領顧問や実弟のロバート・ケネディ (Robert F. Kennedy) 司法長官らをドブルイニンと会談させ、ミサイルの有無について度々確認を迫ったが、ソ連側は否定し続けた。そしてアメリカ政府がミサイル基地の存在を確認した二日後の10月18日、ケネディはホワイトハウスでグロムイコと会談を持った。大統領が遠回しにミサイルの配備の事実について尋ねると、外相は「攻撃的兵器」はキューバには存在しないとはっきりと回答した。このやりとりは、グロムイコは「これまで聞いたこともないような白々しい嘘をついた」と、ケネディを激怒させたのである³²⁾。

ソ連の立場からすればキューバのミサイルは、アメリカによる対キューバ侵攻を抑止するための「防衛的」兵器であった。アメリカ政府も1957年以降、ソ連と国境を接する同盟国トルコに中距離弾道ミサイルを配備し、それを「防衛的」な対ソ抑止力だとして正当化してきた。この事実に鑑みれば、ソ連側がキューバのミサイルを「防衛的」兵器と主張したことは驚くにはあたらない。しかし、この問題に関する米ソ間での一連のやりとりは、ソ連側が意図的に「欺いた」という印象をアメリカの政策決定者たちに植え付けたのである。

キューバ危機について本稿の議論との関連で指摘すべき二つ目の点は、近年の研究が明らかにしつつあるように、米ソ及び西側主要同盟国の政策担当者が、ベ

31) キューバ危機に関する近年の代表的研究として、Ernest R. May and Philip D. Zelikow, *The Kennedy Tapes: Inside the White House during the Cuban Missile Crisis* (Belknap, 1997); Fursenko and Naftali, "One Hell of a Gamble."

32) Robert Lovett Oral History [OH], cited in Beschloss, *Crisis Years*, 458.

ルリン危機とキューバ危機を一つの連続した危機として見ていたことである。従来の冷戦史研究においては、両危機は地理的にも時系列的にも別個の事象として扱われてきた。ベルリン危機は1958年に始まったヨーロッパの対立であり、1961年8月の「ベルリンの壁」建設で一段落したものと一般的には理解されている。しかし、当時の政策担当者はそのようには見ていなかった。事実、上述のようにベルリン問題をめぐる米ソ交渉は「壁」の建設以降も続いていた。一方、キューバ危機はカストロ（Fidel Castro）政権成立後のキューバや中南米における米ソの角逐と、両超大国の戦略バランスをめぐる対立の文脈の上で捉えられることが多い³³⁾。確かにフルシチョフが1962年の春にキューバへのミサイル配備を決断した際、彼の目的はアメリカによる対キューバ軍事行動を抑止し、同時に対米戦略バランスを改善することにあった。しかしベルリンをめぐる米ソ交渉が行き詰まる中、1962年7月初頭、フルシチョフはキューバへのミサイル配備で増強された核戦力を背景に再びベルリン問題でアメリカに譲歩を迫ることを決意したのである³⁴⁾。

このような中、1962年夏以降、アメリカ政府ではフルシチョフが近い将来ベルリン危機を再燃させるのではないかという強い懸念が持たれるようになる。キューバにミサイル基地が発見された時、アメリカの政策決定者がすぐにソ連の目的はベルリンであると結論付けたのはそのためであった。そしてケネディ政権は、新たなベルリン危機においてソ連側を軍事的に優位な状況に立たせないためにも、ミサイルを撤去しなければならなかったのである。その一方、アメリカ側

33) 冷戦史の通史的な研究だけでなく、両危機に関する個別研究も総じてこのような傾向が強かった。例えばベルリン危機について、Honoré M. Catudal, *Kennedy and the Berlin Wall Crisis: A Case Study in U.S. Decision Making* (Berlag, 1980); Frank Mayer, *Adenauer and Kennedy: A Study in German-American Relations, 1961-1963* (St. Martin's, 1996); Georg Schild, "The Berlin Crisis," in Mark J. White ed., *Kennedy: The New Frontier Revisited* (St. Martin's, 1998), 91-131; John P. S. Gearson and Kori Schake, eds., *The Berlin Wall Crisis: Perspectives on the Cold War Alliances* (Palgrave, 2002); Harrison, *Driving the Soviets*等を参照。またキューバ危機については、Thomas G. Paterson, "Fixation with Cuba: The Bay of Pigs, Missile Crisis, and Covert War against Castro," in Thomas G. Paterson, ed., *Kennedy's Quest for Victory: American Foreign Policy, 1961-1963* (Oxford Univ. Press, 1989), 123-55; Richard Ned Lebow and Janice Gross Stein, *We All Lost the Cold War* (Princeton Univ. Press, 1994), 19-145.

34) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 423-44.

はミサイル撤去のための対キューバ軍事行動が、ソ連による西ベルリン報復を誘発することを恐れていた。さらに、ケネディは、フルシチョフがキューバからのミサイル撤去と引き換えに、西側にベルリン問題での譲歩を要求するのではないかという懸念を持っていた。アメリカの政策決定者の認識においては、このような三重の意味でベルリンとキューバが結びついていたのである³⁵⁾。

ベルリンとキューバの関連を意識していたのは、米ソだけではない。同様の懸念は、英・仏、そしてとりわけ西ドイツで強く持たれていた。ド・ゴールとアデナウアーは核戦争の可能性に直面したケネディが、ベルリンとキューバの取引によって危機解決を図ることを強く恐れていたのである。そのためド・ゴールは大統領特使としてパリを訪ねたアチソン (Dean Acheson) 元国務長官に対して、ベルリン問題は米英仏ソ四カ国の問題であり、アメリカ単独でソ連と何らかの取り決めをすることはできないと警告した。またアメリカの強硬な態度のみがソ連を抑止すると考えたアデナウアーは、キューバへの軍事行動によって迅速にミサイルを撤去するようケネディに主張したのである。一方、マクミラン (Harold Macmillan) 英首相は、アメリカの軍事行動によって危機がヨーロッパに波及することを恐れ、さまざまな政治的代案をアメリカに提案することで危機の解決を目指した³⁶⁾。

対キューバ軍事行動を回避したいと考えていたのはケネディも同じであった。そのため大統領は10月27日夜、ロバート・ケネディ司法長官をドブリニンのもとに派遣し、米ソがキューバとトルコからそれぞれミサイルを撤去するという秘密取引を提案した。ケネディはベルリンを救うためにトルコに関する譲歩を行ったのである。一方フルシチョフも、ミサイル配備の事実が発覚した後は、危機のエスカレーションを恐れ、ベルリンとキューバのリンケージを避けようとし

35) ベルリン・キューバ危機の連続性と米政府の対応に関する筆者の見解については、Aono, "The Twin Crises," Chaps. 5 and 6. また、Risse-Kappen, *Cooperation*, 146-82; May and Zelikow, *Kennedy Tapes*; Freedman, *Kennedy's Wars*, 170-92; Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 128-42も参照。

36) キューバ危機における仏・独・英の対応についてはそれぞれ、Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 134-6; Hans Peter Schwarz, "Adenauer et la Crise de Cuba," in Maurice Vaisse, ed., *L'Europe et la Crise de Cuba* (Armand Colin, 1993), 84-71; Aono, "Twin Crises," Chap. 6.

ていた³⁷⁾。結局10月28日朝、ソ連政府はキューバからすべての「攻撃的兵器」を撤去することを声明し、危機は一応の解決をみた。カリブ海の危機はベルリンに飛び火することなく解決された。だが、このことは1961-62年の米ソ交渉で扱われた諸問題の解決も併せて先送りされたことを意味していたのである。ベルリン問題も、核不拡散協定も、不侵攻協定も、核実験禁止もすべて未解決のままであった。換言すれば、これらはすべて「1963年デタント」において解決されるべき問題の有力候補として積み残され、それゆえ、キューバ危機後も米ソ、そして仏独にとって重要な問題であり続けることとなった。「1963年デタント」を分析するにあたって、これら四つの争点を包括的に分析していくことが重要なのはそのためである。次章以降、このような視点からキューバ危機直後からの米ソ間のやりとりを見ていくことにする。

Ⅲ. キューバ危機の影響と米ソ交渉：1962年10月-1963年1月

キューバ危機の直後から、フルシチョフは、危機の解決によって作り出された雰囲気や、東西間の重要争点に関する米ソ合意へとつなげようと努力していた。ロバート・ケネディ司法長官を通じたアメリカの秘密取引提案が、危機解決のための直接的な契機となったかどうかについては歴史家の間でも議論がある³⁸⁾。しかしこの提案からフルシチョフが、ケネディは緊張緩和のために対ソ譲歩を行う用意があるのではないかという期待を持ったことは間違いない。実際、キューバ危機後に具体的なイニシアチブをまずとったのはフルシチョフの方であった。10月28日付のケネディへの書簡の中で彼は、トルコに関する「合意」が米ソ二国間の「緊張緩和のための大義を推進するような決して小さくない一歩となること

37) 危機の最中、クズネツォフ (Vasily Kuznetsov) 外務副大臣からベルリンを対米圧力に用いてはどうかと提案されたフルシチョフは、「我々はこの無謀なギャンブルから抜け出すための努力を行っているのに、別の(危機に：筆者)我々を引っ張り込もうというのか」と激怒したという。Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev* (Harvard Univ. Press, 1996), 261.

38) 近年の研究の多くは、トルコに関するケネディの譲歩によって、フルシチョフもキューバに関する妥協が可能となったと指摘する。例えば、Lebow and Stein, *We All Lost*, 140-1. 一方、ケネディからの秘密提案がモスクワに報告されるよりも前に、フルシチョフはすでにミサイルの撤収を決定していたという見解もある。Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 489-90.

を希望している」と訴えた。二日後フルシチョフは再び書簡を送り、キューバ危機のような深刻な紛争の再発を防止する必要を強調し、東西緊張緩和のために核実験禁止条約や不侵攻協定を締結し、ドイツ問題を解決することを提案した³⁹⁾。キューバ危機前と異なり、フルシチョフが核実験禁止に関しても再び関心を示したことは大きな変化であった。

もともとソ連側には、緊張緩和を求めるインセンティブが潜在的に存在していた。ソ連経済はこの時深刻な状況にあり、フルシチョフは経済の立て直しのために大幅な軍事費削減を望んでいた。そのため対米関係の改善、特にベルリン問題の解決と軍縮・軍備管理部門での合意を欲していたのである。そもそもキューバへのミサイル配備も、アメリカを深刻な脅威に直面させ、これらの諸問題についてより真剣な交渉に向かわせることがその目的の一つであった。ケネディ政権発足から最初の二年間、フルシチョフは——一見矛盾するようであるが——強硬路線を取ることで、むしろアメリカとの合意を目指していた⁴⁰⁾。だがキューバ危機後、モスクワはより柔軟になるとのシグナルを送り始めたのである。

しかしアメリカ側はこのようなフルシチョフのアピールにすぐに応じることはなかった。すでに指摘したように、キューバ危機の経験は、アメリカの対ソ認識に二重の影響を与えていた。確かに、核戦争の危険性に直面したという経験は、フルシチョフだけでなくケネディやそのアドバイザーたちにも米ソ間の核軍拡競争や対立に歯止めをかける必要性を認識させた。ケネディは危機の最中、次のように漏らしている。「多くの核兵器が存在する世界は制御不可能だ。もしこの危機を乗り越えられたら、本当に軍縮に取り組まなければならない…核兵器の数が多すぎるからな。」⁴¹⁾ また、米政府内部ではキューバ危機は米ソ関係改善のための好機になり得るとの期待感も持たれていた。ラスク国務長官は、危機の経験から「ソ連側は、この世界が彼らが考えていた以上に危険であると判断し、その結果軍縮やその他のさまざまな問題の解決により真剣になるかもしれない」と考え

39) Letters from Khrushchev to Kennedy, 28 and 30 Oct. 1962, *FRUS*, 6: 189-98 (引用は190頁)。

40) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 388-437; Leffler, *For the Soul*, 165-6.

41) Arthur M. Schlesinger Jr., *Robert Kennedy and His Times* (Houghton Mifflin, 1978), 530.

ていた。またケネディ自身、フルシチョフは「キューバで困難を経験したために、(ベルリン問題に関する：筆者) 何らかの解決案を受け入れるかもしれない。…後になったら受け入れられないようなものでも、今なら受け入れるかもしれない」と述べているのである⁴²⁾。

興味深いことに、有名なNSC68の起草者であり、対ソ強硬派で知られたニッツ国防次官補ですら、この機会をとらえてベルリン問題の「長期的解決を見出すようなすべての努力を」行うことをケネディに提案していた。ベルリン問題の「解決」は東西関係の「全般的な再調整の一部」としてのみ起こり得ると考えたニッツは、NATO・ワルシャワ条約機構双方の核兵器制限といった軍縮措置や、極東・中東・中南米における諸問題に関する対ソ合意の追求を勧告した。このような広範な合意は「過去の文脈では想像もできなかった」が、キューバ危機の結果「実現は不可能ではな」くなった。もしそれが実現すれば「共産主義体制と我々の体制の競争は継続するが、それはさもなければ予想しなかったほど違ったものになる。」⁴³⁾ このようにニッツは、キューバ危機が、東西冷戦のありようを全く変えてしまう契機になりうる可能性を秘めていると考えていたのである。

一方でこのようなポジティブな「期待」をもたらしたキューバ危機の経験は、他方ではネガティブな影響をもたらした。ソ連側がキューバのミサイルの存在に関して「不正確」な「保障」を与え続けたことは、アメリカの政策決定者に「深刻なショック」を与えていた⁴⁴⁾。ケネディは危機後、フルシチョフはキューバに関して「ひどい嘘をついた」ので「まったく信用できない」とアデナウアーに語っている⁴⁵⁾。またラスクも、ソ連は「もう少しで我々の寝首を搔くところだった」と考えていた⁴⁶⁾。11月初頭ヒューム (Alec-Douglas Home) 英外相がラスクに伝えたように、「キューバの経験はソ連による約束 (undertaking) への信頼性を高めはしなかった。」むしろ危機は、ソ連を扱う際には「厳格な査察と管理」が必

42) Memorandum of Conversation [Memcon], Rusk-Ormsby-Gore, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 559; Memcon, Kennedy-Adenauer, 14 Nov. 1962, *FRUS*, 15: 431.

43) Nitze to Kennedy, undated, *FRUS*, 15: 411-9.

44) Kennedy to Khrushchev, 6 Nov. 1962, *FRUS*, 6: 202; Leffler, *For the Soul*, 158-60.

45) Memcon, Kennedy-Adenauer, 14 Nov. 1962, *FRUS*, 15: 429.

46) Memcon, Rusk-Ormsby-Gore, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 564.

要なことを改めて示したのである⁴⁷⁾。

このようにキューバ危機の影響は、危機が対ソ関係改善の契機となることへの期待感を醸成したという「ポジティブ」な面と、対ソ不信感を強化するという「ネガティブ」な面を併せ持つものであった。そのため、ソ連に対しては「急いで」関係改善を提案すべきではなく、まずは「キューバ危機がどのような影響をモスクワの思考にもたらすか」について慎重に見極めなければならない、とケネディやラスクは判断したのである⁴⁸⁾。

アメリカにとってさらに状況を複雑にしたのは、西側同盟内部の問題であった。1961年から62年にかけて行われたベルリンをめぐる米ソ交渉が米・独仏関係を悪化させていたことはすでに述べたが、米ソの歩み寄りによって可能となったキューバ危機の解決は仏独の疑念をさらに強めていたのである。アデナウアーは、危機後米ソがさらなる関係改善に向かい、この中でベルリンやドイツ問題について西ドイツの利益を侵害するような合意を達成するのではないかという強い危惧を抱いた。一方、ド・ゴールは、危機後の米ソ緊張緩和が超大国による「共同支配体制」の構築を招くことを恐れていた。そのため、キューバ危機は独仏接近をさらに加速させ、1963年1月の独仏友好条約（エリゼ条約）への道を敷くことになる⁴⁹⁾。また米ソ接近を懸念する独仏政府は、危機後、ベルリン問題その他でソ連への妥協は一切行うべきではないという態度をとったのである⁵⁰⁾。

アメリカ政府にとって、同盟関係は依然として重要であった。先行研究では、キューバ危機後、アメリカが同盟諸国、特に西ドイツの意向を軽視してソ連との関係改善に向かったことが強調される傾向がある⁵¹⁾。しかし、実際にはアメリカは米ソ接近に関するヨーロッパの懸念を敏感に察知していた。例えば、ニッツはアメリカが危機後早急に対ソ関係改善のイニシアチブを取れば、ソ連がキューバにおいて後退したのは米ソ間で「ベルリンに関する秘密取引」があったからでは

47) FO to Washington, No. 7757, 1 Nov. 1962, PREM11/3806, TNA; Memcon, Rusk-Ormsby-Gore, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 562.

48) Memcon, Rusk-Ormsby-Gore, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 559-64.

49) Bozo, *Two Strategies*, 85-94; Mahan, *Kennedy, De Gaulle*, 134-42; 川嶋『独仏関係』、108頁。

50) Zulueta to Macmillan, 1 Nov. 1962, PREM11/3806, TNA.

51) Trachtenberg, *Constructed Peace*, 355-6.

ないかという疑いをヨーロッパ諸国に持たせる可能性がある、と大統領に警告していた。また国務省も、今後の対ソ交渉においてアメリカが、同盟国の頭越しに「ユニラテラリズム（もしくはソ連とのバイラテラリズム）を慣例にしようとしている」という同盟諸国の疑念を「修正しなければならない」と勧告した。つまり同盟関係への配慮は、危機後のアメリカの対ソ交渉推進にブレーキをかける一つの重要な要因であったのである⁵²⁾。

このようなアンビバレントな対ソ認識と同盟関係への配慮は、米ソ交渉に関するケネディの認識にも影響を与えた。ケネディは62年夏までの対ソ交渉が、何ら実質的な合意を招かず、しかも独仏との関係を悪化させたことは「馬鹿げていた」と考えていた。そのため「もしロシア人が本気でなければ、同盟諸国と論争することは無意味だ」と判断していたのである⁵³⁾。言いかえれば、キューバ危機後のケネディ政権の対ソ交渉の基本的な考え方は、もしソ連側が真剣に合意する用意があればアメリカとしても同盟関係に関して、ある程度政治的なリスクを冒すこともやぶさかではない。しかし、そうでない限りは同盟関係の維持を重視する、というものであったということができよう。

1962年11月中旬までに形成されたアメリカ政府の対ソ交渉方針はこのような考えを明確に反映していた。まず交渉を再開する前に、ソ連側の意図を見極めなければならなかった。確かに危機の直後からフルシチョフは米ソ関係改善の意思を示していた。しかし、ミサイル配備に関して「欺かれた」アメリカとしては、ソ連側が言葉よりも行動でその意図を示すことを求めていた。そのための「リトマス紙」とされたのが、危機後のキューバ問題へのソ連の対応であった。フルシチョフはすでにミサイル撤去を受け入れていたが、アメリカ政府はさらなる要求を突きつけた。アメリカ側は、ソ連がキューバに供与していたIL28型爆撃機は

52) Nitze to Kennedy, undated, *FRUS*, 15: 414; Brubeck to Bundy, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 570. ()内は原文オリジナル。また国務省のソ連専門家であるトンプソン (Llewellyn Thompson) 無任所大使も同様の分析をラスクに送っている。Thompson to Rusk, 29 Oct. 1962, Paper of Ambassador at Large Llewellyn Thompson [Thompson Papers], Box 22, Lot 67 D2, Record Group 59, National Archives, College Park [NA].

53) Meeting Between Macmillan and Kennedy, 19 Dec. 1962, PREM11/4262, TNA; Extract from the Record of a Conversation between Macmillan and Kennedy, 15 Nov. 1962, PREM11/3806, TNA.

フロリダへの攻撃を可能にする「攻撃的」兵器であるとして、その撤去を要求したのである。そして、この要求に対するソ連側の対応を見極めた上で、争点ごとに適切な交渉方針がとられることになった。

では、ソ連側がIL28の撤去に応じた場合、アメリカ政府はどのように交渉を進めるつもりであったのであろうか。まず、ベルリン問題については、アメリカ政府は自らイニシアチブを取るつもりはなかった。モスクワは1961年秋以降、ベルリンに関するワシントンのさまざまな提案をすべて拒絶していた。そのため、アメリカ政府が新たな提案をすべきではなく、ソ連側の提案を待つべきであると判断されたのである⁵⁴⁾。

むしろワシントンはベルリン問題や不侵攻協定よりは、核実験禁止や核不拡散問題の進展を望んでいた。これは、62年8月までに米ソ間で一般的核不拡散協定に関する交渉を行うことで基本的に合意されていたことや、キューバ危機の「ポジティブ」な影響、また中国の核保有への懸念が高まっていたことを考えれば当然であった。しかし核実験禁止に関してラスクは、キューバ危機後も査察問題に関するソ連側の立場には変化がみられず、交渉の見通しは「芳しくない」と見ていた。また、彼は不拡散問題に関する交渉の再開にあたっては、主要同盟国の合意が不可欠であると考えていた。「もしソ連との交渉が進展しても、独仏が（不拡散合意を：筆者）支持しないのであればどうしようもない立場に陥る」からである⁵⁵⁾。

核不拡散交渉について10月初頭までにイギリスは賛意を、フランスは西ドイツの同意を条件に容認する姿勢を示していたことはすでに述べた。また11月末、シュレーダー西ドイツ外相も、もし中国が核不拡散に関する義務を履行する用意があるなら、ボンも同じ義務を履行する用意がある、との姿勢をラスクに示す。これによって、アメリカ政府は、核不拡散交渉に関する主要同盟国間での同意を一応取り付けることができたのである⁵⁶⁾。

54) Memcon, Rusk-Ormsby-Gore, 9 Nov. 1962, *FRUS*, 5: 559-60; Memcon, Kennedy-Adenauer, 14 Nov. 1962, *FRUS*, 15: 429.

55) Meeting of Committee of Principals, 10 Nov. 1962, *FRUS*, 7: 601-2; Washington to FO, No. 2843, 10 Nov. 1962, PREM11/4554, TNA.

56) Washington to FO, No. 2907, 20 Nov. 1962, PREM11/4554, TNA.

他方でソ連側は、62年の末以降、米ソ交渉に関してさらに前向きな姿勢を示すようになっていく。11月末、フルシチョフは「リトマス紙」であったIL28の撤去に同意し、さらに12月19日付のケネディへの書簡において、年二、三回の査察受け入れの可能性を示唆した⁵⁷⁾。さらに1963年1月16日、フルシチョフは東ベルリンで行われた東ドイツ社会主義統一党大会での演説でドイツ問題についても軟化した姿勢を示した。この中でフルシチョフは、ベルリンの壁の構築によって、東側が平和条約締結によって達成しようとしていた東ドイツの安定化はほぼ達成されたとの見方を示し、「ドイツ平和条約の締結は、もはや壁の建設以前とは同じ（緊急性を持つ：筆者）問題ではない」と述べたのである。つまりフルシチョフは、ベルリンの壁によってドイツ問題は実質的に解決されたため、ソ連側には今後、東ドイツとの単独平和条約締結問題を持ち出してベルリン危機を再燃させる意図はないということを示唆したのである⁵⁸⁾。

アメリカ政府はこのようなソ連側の動きを好意的に受け止めた。ソ連のIL28撤去同意を受けてラスクは、62年12月中旬、核不拡散問題に関する交渉の再開を提案し、ソ連側の同意を得た⁵⁹⁾。また同じころ、核実験禁止交渉も米英ソ三国間やジュネーブ軍縮会議において再開された。東ベルリンでのフルシチョフ演説は、ソ連側の「交渉の扉を開けておきたいという願望を反映」したものであると国務省では分析されていたが、事実、演説の10日後にはグロムイコからベルリン交渉の再開が提案された⁶⁰⁾。このグロムイコ提案については、ベルリン問題で基本的にタカ派的なスタンスをとってきたコーラー（Foy D. Kohler）駐ソ大使でさえ、「1958年以來最も真剣なソ連側からのアプローチ」と評価したのである⁶¹⁾。

このように1962年末から1963年1月にかけて米ソ交渉の見通しは明るいかの

57) Khrushchev to Kennedy, 19 Dec. 1962, *FRUS*, 6: 234-7.

58) Berlin to FO, No. 38, 17 Jan. 1963, FO 371/169204, TNA; William E. Griffith, *Sino-Soviet Rift* (M.I.T. Press, 1964), 99-100.

59) "Oral Statement," 10 Jan. 1963, Thompson Papers, Box 10, NA.

60) Thompson to Rusk, "Khrushchev's Speech," 16 Jan. 1963, Thompson Papers, Box 23, NA.

61) Moscow to DS, 26 Jan. 1963, *FRUS*, 15: 480-1; Washington to FO, No. 419, 7 Feb. 1963, PREM11/4262, TNA. コーラーは、1962年8月まで国務次官補としてアイゼンハワー、ケネディ両政権でベルリン問題を担当していた。

ように見えた。しかし実際には、3月初めまでには米ソ交渉は完全に行き詰まることになる。ここに影を落としたのは米ソの相互不信と東西双方の同盟関係であった。

IV. 同盟関係と米ソ交渉の停滞：1963年1-5月

1962年12月までにソ連側との交渉を再開する決意を固めていたアメリカ政府に対して、まず衝撃を与えたのはフランスと西ドイツの急接近であった。1963年1月14日、ド・ゴールはイギリスによるヨーロッパ経済共同体 (European Economic Community: EEC) 加盟を拒否しただけでなく、同月22日には独仏友好条約 (エリゼ条約) を締結した。この独仏枢軸の出現は、独仏を中核として、EEC六カ国が大西洋同盟から離反するのではないかという危機感をケネディ政権に与えた。さらにワシントンでは、独仏がソ連とヨーロッパに関する取引を行い、米英をヨーロッパから追い出すのではないかという、ある種ヒステリックな疑いすら持たれたのである。このような事態は戦後アメリカが一貫して追求してきた対西ヨーロッパ政策を根幹から覆すものであり、アメリカ政府としては真剣にこの問題に対処せざるを得なかったのである。

そこでケネディ政権は、フランス以外の五カ国、特に西ドイツを、アメリカ側に引き留めるためには、長らく西ドイツが求めてきたNATOの核兵器運用参与に応じる必要があると考えた。そのため1961年5月以来進めてきた、NATO多角的核戦力 (Multilateral Force: MLF) の取り組みの強化を決定する。これは核ミサイル搭載艦を米欧が共同で所有し、NATO司令官の指揮下で多国籍の乗組員で運用する構想であり、西ドイツの「核兵器へのアクセス」への要求をある程度満たしつつ、核ミサイルの実際の発射に関してはアメリカが事実上の拒否権を維持することを目指したものであった。つまり、西側同盟内部における不和を緩和するためにアメリカはMLFへのコミットメントを強化したのである⁶²⁾。また

62) この米欧間での危機とアメリカ政府の対応についての詳細については、Pascaline Winand, *Eisenhower, Kennedy, and the United States of Europe* (St. Martin's Press, 1993), 331-42; Oliver Bange, *The EEC Crisis of 1963: Kennedy, Macmillan, de Gaulle and Adenauer in Conflict* (Macmillan, 2000), 177-92; 川嶋『独仏関係』、第4章等を参照。

ワシントンが核兵器の使用に関して拒否権を有するMLFは、アメリカにとっては核不拡散合意と矛盾するものではなく、むしろそれを強化するものであった⁶³⁾。しかしどのような形であれ、西ドイツが核兵器に関与することに強い忌避感を持つソ連・東欧諸国にとっては、MLFは西ドイツの「軍備拡張をめぐる問題」にはかならなかった⁶⁴⁾。そのため、MLFはこの後、米ソ交渉進展の障害となっていくのである。

一方この時期、東側陣営内部においても中ソ対立が次第に激しさを増してきており、このことも米ソ交渉の進展にブレーキをかける要因となっていた。周知のとおり、1950年2月の中ソ条約締結以降、両国は同盟国であった。しかし、1958年頃から両国間には亀裂が入り始める。59年6月、ソ連側は中ソ国防新技術協定を破棄し、1957年に約束していた原爆サンプルの提供を拒否した。翌60年には両国間のイデオロギー論争が表面化し、中国は、アメリカとの「平和共存」を模索するソ連を「修正主義」とよんで批判を強めていった。そしてキューバ危機後、北京は、モスクワがアメリカの脅威に直面してカリブ海で「屈服」したとして、さらに激しい非難を展開したのである⁶⁵⁾。このような中国側の態度にフルシチョフは苛立ったに違いない。しかし彼は、ソ連国内における共産党支配の正当性を維持する必要からも、共産主義陣営の結束の「フィクション」を維持しなければならなかった。1963年初頭、モスクワが北京との関係修復を試みたのはそのためである。上述の1月の東ベルリン演説で、フルシチョフは中国に公開論争の中止をよびかけ、さらに2月21日には中ソ代表による協議を行うことを提案した⁶⁶⁾。そしてこの後、中国への配慮からフルシチョフは、アメリカに対して非妥協的な態度をとらざるを得なくなっていくのである⁶⁷⁾。

63) Kennedy to Khrushchev, 22 Dec. 1962, *FRUS*, 6: 237.

64) Khrushchev to Kennedy, 29 Dec. 1962, *FRUS*, 6: 241; Leffler, *For the Soul*, 163-4. 東欧諸国の態度については、Selvage, "Warsaw Pact and Nuclear Nonproliferation" を参照。

65) Griffith, *Sino-Soviet Rift*, 60-119. 中ソ対立については、Luthi, *Sino-Soviet Split*; 毛里和子『中国とソ連』岩波書店、1989年に詳しい。

66) 後で見るように、この協議は1963年7月初頭に実現することになる。しかし提案を受けた毛沢東は「フルシチョフは、まだ対米関係が改善しないので、中国と完全に袂を分かつことができないようだ」と冷笑的な態度をとっていたという。Luthi, *Sino-Soviet Split*, 255.

67) Griffith, *Sino-Soviet Rift*, 100; Ulam, *Expansion*, 635, 676-9.

中国ファクターは、アメリカの政策決定にも影響をもたらしていた。1959年以降インドとの国境問題を抱えていた中国は、1962年10月20日インドへの武力攻撃を開始した。アメリカ政府は、キューバ危機と背中合わせに起きたこの中印紛争を、中国の「攻撃性」を如実に示すものとして受け止めた。それゆえ、中国が核兵器を保有することへの懸念は一層強まったのである。実際、1963年1月までにケネディは、ソ連との核実験禁止条約の「主目的は…中共の原子力開発を食い止める、もしくは遅らせることである」と考えるようになっていた。またバンディ (McGeorge Bundy) 国家安全保障問題特別補佐官も「中国の核兵器開発問題は、今後の情勢において最も危険な要素」であり、「ソ連とアメリカがこの分野において共通の利益を持っていることはますます明らかになってきている」と判断していた⁶⁸⁾。

1963年初頭までに米ソが、核実験禁止合意や核不拡散合意によって中国の核保有を阻止することに潜在的な共通利益を見出していたのは間違いないだろう。しかし、この時点では米ソ交渉は進展しなかった。核実験禁止交渉は62年12月から再開されていたが、査察をめぐる米ソの相違は依然として解決されていなかった。ソ連側は、ソ連領内において年二、三回の査察を受け入れるという譲歩案を提示したが、アメリカ側は年八回から十回の査察が必要であると主張し続けた。この背後には、米ソの相互不信が存在していた。2月初頭のNSCでケネディは「我々はソ連側がごまかし [cheat] を行うという前提で進めなければならず」、その上で「核実験禁止が中国問題にもたらしうる利点」とソ連側が「ごまかしによって得る利益」を比較考量しなければならない、と述べた。この発言には、ソ連への不信感を払拭できない一方で、中国の核保有への恐れから核実験禁止に関する対ソ合意を望んでいる、大統領のジレンマがよく表れている⁶⁹⁾。

他方、フルシチョフは、西側が査察を口実にソ連国内でスパイ活動を行うことを真剣に憂慮していた。フルシチョフが年二、三回とはいえずソ連領内での査察を

68) Record of a Meeting Held at Bai-Hai, the Bahamas, 21 Dec. 1962, PREM11/4554, TNA; Remarks of President Kennedy to the National Security Council, 22 Jan. 1963, National Security Files [NSF], Box 314, JFKL; Oliver, *Nuclear Test-Ban Debate*, 150-1; Robert McMahon, *The Cold War: A Very Short Introduction* (Oxford Univ. Press, 2003), 100-1.

69) Kennedy's remarks on February 8, 1963, Editorial Note, *FRUS*, 7: 645.

許可する決定を下したことについて、ドブレイニンには後に「アメリカ側は、ソ連領内にごく少数の外国人オブザーバーを受け入れるというこの初めての決定が、どれほどモスクワにとって心理的に困難であり、またどれほど革新的なものだったかを評価していなかった（多くの政治局のメンバーは反対だったのだ）」と回想している⁷⁰⁾。これを上記のケネディの発言と比較すると、査察をめぐる米ソ間の心理的な距離が非常に大きなものであったことがよく分かる。

核不拡散問題についてはMLFをめぐる対立が続いた。核不拡散交渉は、核実験禁止交渉と並行して行われ、ワシントンではラスクとドブレイニンが、モスクワではグロムイコとコーラーがそれぞれ代表を務めた。アメリカ側は、MLFは西ドイツの独自核保有を防ぐための手段であって、核不拡散合意とは矛盾しないと主張した。西側内部の問題に対応するためにMLFを重視するアメリカは、これについては硬直的な立場を維持せざるを得なかったのである。しかし、ソ連側はMLFを通じて西ドイツがNATO核使用に対して発言権を持つことへの懸念を表明し続け、その結果、合意は困難となった⁷¹⁾。

またベルリン問題についても西側内部の対立が深刻な影を落とした。すでに述べたように、1月26日に交渉の再開を提案したのはグロムイコであり、この時点ではソ連側はベルリン交渉に非常に前向きな態度を示していたのである。しかし対ソ交渉の再開がアメリカに対する仏独の「敵意を掻き立てる」ことを恐れたケネディは、まずアデナウアーの同意を得ようとする。米独間での意見調整を経て、米ソ交渉は3月26日に再び開始された。しかしこの時までには、ソ連側の態度はすっかり変化していた。交渉に従事したドブレイニンは再び強硬路線に戻っており、西ベルリンからの西側兵力の撤退を主張し続けた。ソ連側は、中ソ関係への配慮からベルリンについても硬直的な態度を示したのであり、その結果、議論はまたしても行き詰まったのである⁷²⁾。

ソ連政府は同時に、2月21日、フルシチョフがキューバ危機後再び提唱してい

70) Dobrynin, *In Confidence*, 100. () 内は原文オリジナル。

71) Memcons, Rusk-Dobrynin, 7 and 9 Feb. 1963, *FRUS*, 7: 640-44, 647-8.

72) Memcon, 15 Feb. 1963, *FRUS*, 15: 486-8; DS to Moscow, 21 Feb. 1963, *Ibid.*, 489-90; Memcons, Rusk-Dobrynin, 26 Mar. and 12 Apr. 1963, *Ibid.*, 497-509, 506-9.

たNATO・ワルシャワ条約機構間の不侵攻協定を、ジュネーブ軍縮会議に提案した。ソ連による不侵攻協定案は、核実験禁止条約を補完するものとして提案され、東ドイツを含むすべてのNATO及びワルシャワ条約機構加盟国が調印することが前提とされていた。モスクワは、NATO諸国の不侵攻協定調印によって、東ドイツを国際社会の一員として承認するよう西側に求めたのである⁷³⁾。しかし、当然ながら、アメリカを始めとする西側諸国は不信感を持ってこれを眺めた。ソ連の不侵攻協定案は、中欧の現状を制度化すると同時に、同協定をめぐる意見対立を利用して西側を分裂させる平和攻勢だと捉えられた⁷⁴⁾。特に東ドイツを国家承認することが困難な西ドイツは、不侵攻協定はドイツ分断を固定化するものであるとして強く反発し、フランスも対独関係強化のために西ドイツの立場を支持したのである⁷⁵⁾。

さらにソ連の不侵攻協定案は、ベルリン問題にも深刻な影響を持つものとして西側では受け止められた。アメリカの政策決定者たちは、西ベルリン防衛のための西側の軍事的手段を非正当化することが同協定の目的の一つではないかと疑っていた。不侵攻協定は紛争解決手段としての軍事力行使を、東西間で相互に否定するものであった。そのため、もし西側がソ連の西ベルリンへの圧力に対して軍事的な対応手段をとった場合、ソ連側が不可侵協定に基づいてそれを協定違反であると主張しかねない、と考えられたのである。いくつかの研究はキューバ危機後、米ソはベルリン問題を棚上げにしたという解釈を提示しているが⁷⁶⁾、実際にはアメリカの政策決定者はベルリン危機が再燃する可能性を完全には排除してい

73) Mastny, "Nuclear Test Ban Treaty," 12.

74) DS to Geneva, 21 Feb. 1963, *FRUS*, 5: 632; DS to Paris, CA-10750, 30 Mar. 1963, Thompson Papers, Box 7, NA; Ball to Kennedy, "Analysis of Language of Khrushchev Speech Regarding Test Ban and NATO Warsaw Pact," 2 July 1963, NSF, Box 262, JFKL; Memorandum for the Director of the CIA, "A NATO-Warsaw Pact Nonaggression Treaty," 6 July 1963, *Ibid*.

75) Memcon, US/MC/10, 21 May 1963, *FRUS*, 15: 513-6.

76) 例えば, Freedman, *Kennedy's Wars*, 261-2を参照。このような解釈は、キューバ危機以降、冷戦が終結するまでソ連側が西ベルリンに対して圧力を行使したことがない、という歴史的事実に依拠しており、その意味では正しい見方である。しかし、西側の政策決定者が、キューバ危機後もソ連がベルリン危機を再燃させる可能性を完全には排除していなかったことは史料からも明らかである。例えば, Nitze to Kennedy, undated, *FRUS*, 15: 419.

なかった。そのため、有事の際にベルリンを防衛するための軍事的対抗措置を取ることを困難にするような協定には合意できなかったのである。

また、ここには、キューバ危機でソ連側に「欺かれた」経験も反映していた。この時期ラスクと何度か会談したドブレイニンは、「協定は、そのような（ベルリン：筆者）危機が起こる可能性を非常に低いものとするだろう」と繰り返し訴えた。ソ連側はアメリカが不侵攻協定に合意すれば、ソ連は今後西ベルリンに圧力を行使しない、と示唆したのである。しかしラスクは、このような「口約束」を信用しなかった。彼は、もしNATOが不侵攻協定に合意した後で、深刻なベルリン危機が起これば「われわれは馬鹿を見る」と考えていたのである。そのため、西ベルリンにおける西側の立場を保証するという明文規定が含まれない限り不侵攻協定は締結しない、というのがアメリカ政府を含む西側の基本的立場となった。ここでも合意は不可能になったのである⁷⁷⁾。

1963年4月に入ると、アメリカ側は核不拡散と核実験禁止に焦点を当てて停滯を打開するためのさらなる努力をおこなうが、徒労に終わる。フルシチョフに宛てた4月11日付の書簡でケネディは、仮にMLFが実現されても、核兵器がヨーロッパ諸国によって「アメリカの同意なしに使用されることはあり得ず」、その意味でMLFは核不拡散の精神に反するものではないと強調した。そしてその翌日、ドブレイニンと会談したラスクは、核不拡散宣言の草案を手交する⁷⁸⁾。しかしフルシチョフは、MLFは西ドイツの指が核兵器の引き金にかかることを意味するとして、それを受け入れなかったのである⁷⁹⁾。

ケネディとマクミランは、さらに核実験禁止交渉の行き詰まりを打開するためにも、4月15日、フルシチョフに共同で書簡を送付した。この中で両首脳は、査察回数に関する相違を「解決不可能とすべきではない」と主張し、フルシチョフとの直接交渉のために米英が特使をモスクワに派遣することを提案したのである⁸⁰⁾。

77) Memcon, Rusk-Dobrynin, 18 May 1963, *FRUS*, 5: 678; "Talking Paper on NATO-Warsaw Pact Nonaggression Treaty," attached to Davis to Thompson, 24 June 1963, Thompson Papers, Box 7, NA; Memcon, US/MC/10, 21 May 1963, *FRUS*, 15: 514.

78) Kennedy to Khrushchev, 11 Apr. 1963, *FRUS*, 6: 266; Memcon, Rusk-Dobrynin, 12 Apr. 1963, NSF, Box 185, JFKL.

79) Tal, "Burden of Alliance," 104.

しかし、4月24日、ソ連側は特使を受け入れる予定はないと回答する。

興味深いのはフルシチョフがこの時すでに、PTBTについてはそれを受け入れる腹を固めていたことである。事実、4月25日の政治局会合で彼は、部分的核実験禁止について交渉を進めるよう提案していた。しかし、この時期同盟内部の問題に忙殺されていたフルシチョフは、米ソ交渉については遅延戦術をとっていた。63年4月中旬から5月にかけてソ連は、経済相互援助会議（the Council for Mutual Economic Assistance: COMECON）内部での役割分担をめぐるルーマニアと対立していた。また同じころ、キューバのカストロ議長が約一カ月にわたってモスクワを訪問していた。キューバからのミサイル撤去はキューバ側の意に反するものであったため、ソ連政府はミサイル危機によって悪化したキューバとの関係改善を模索していたのである。さらにフルシチョフは、7月に予定されていた中ソ協議に北京との関係改善への一縷の望みを託していた。そのため、対米合意を急いで中国との関係を完全に悪化させることは得策でないと判断したフルシチョフは、米ソ交渉の進展を遅らせ、中ソ問題を先に解決しようとしていたのである⁸¹⁾。

こうして1963年5月までに、核実験禁止・核不拡散・ベルリン・不侵攻協定のすべての争点で米ソ交渉は行き詰まった。ここまでの分析が示しているように、米ソの相互不信と双方の同盟内政治が交渉の進展を妨げる重要な要因となっていたのである。事態が動くには、東西両陣営の同盟内政治に変化が必要であった。

V. モスクワ交渉へ向けて：1963年6-7月

1963年半ばより、行き詰まりを打開する動きが活発化する。とりわけ中ソ関係が決定的に決裂し、その一方で米独関係が好転の兆しを見せたことで、米ソ交渉への道が開けてゆく。そして、アメリカ政府内での、核実験禁止、核不拡散、ベルリン、そして不侵攻協定についての包括的な交渉方針も固まっていくのである。

80) Kennedy to Khrushchev, 15 Apr. 1963, *FRUS*, 6: 268-70. この書簡はコーラー駐ソ大使によって4月24日ソ連側に手交された。

81) Mastny, "Nuclear Test Ban Treaty," 15-7; Thompson to Rusk, 24 Apr. 1963, *FRUS*, 7: 687.

ソ連側の米ソ交渉に関する態度が変化したのは、1963年6月初頭であった。5月30日、ケネディとマクミランは再び、「率直な」交渉を行うために特使を派遣するという旨の公開書簡をフルシチョフに送った⁸²⁾。その一週間後、——おそらくはこの米英の提案を受けて——中国政府は、ソ連が「中国を標的としたアメリカの『陰謀』に加担した」と激しく非難したのである。このような中国側の態度に堪忍袋の緒を切らしたフルシチョフは、ついに特使の受け入れを表明する⁸³⁾。6月10日、ケネディがこれに応えるようにアメリカン大学で有名な「平和演説」を行い、国民に対してその冷戦観とソ連観を改めるようよびかけると、フルシチョフはこれを「ローズベルト以降の大統領による最高の演説」と評価したのである⁸⁴⁾。その一方で、中ソ関係はさらに悪化する。6月14日、中国は「国際共産主義運動に関する全般的方針」と題する公開書簡の中で辛辣な対ソ批判を行った。公開書簡による非難の応酬の末、中ソ和解の可能性は7月の中ソ協議を待たずにほぼ消失したのである⁸⁵⁾。

このように、1963年6月初頭の中ソ対立の変化はソ連の対米交渉に関する態度に影響を与え、転じて米ソ関係の変化をもたらした。そして、同じころ西側同盟内部でも変化がおこりつつあった。4月以降、アメリカ政府の対独懸念は低下し始めていた。4月、1961年以降アメリカの対ソ交渉政策に反対し仏独接近を追求してきたアデナウアーの後継首相が、親米派のエアハルト (Ludwig Erhard) に決定される⁸⁶⁾。このためエアハルト政権が誕生する63年秋以降は、西ドイツが再び対米関係を重視していくことが予想されるようになった。また5月には西ドイツ議会の「親大西洋派」が、独仏条約の批准に際して西ドイツの「大西洋協力」

82) Kennedy to Khrushchev, 30 May 1963, *FRUS*, 6: 290.

83) Luhti, *Sino-Soviet Split*, 258.

84) William Taubman, *Khrushchev: The Man and His Era* (W. W. Norton, 2003), 602. ケネディの「平和演説」は、ソ連に対する関係改善のシグナルであると同時に、国内における対ソ強硬派を説得するための手段でもあった。See, “An Uneasy Truce,” 172-6.

85) Luthi, *Sino-Soviet Split*, 258; Mastny, “Nuclear Test Ban Treaty,” 17; Ulam, *Expansion*, 679.

86) 1961年9月の連邦選挙で与党キリスト教民主同盟 (Christian Democratic Union: CDU) は敗北を喫し、CDU党首として1949年の西ドイツ建国以来首相の座を維持していたアデナウアーへの批判も強まった。粘り強い政治的駆け引きの結果、アデナウアーはCDUと自由民主党 (Free Democratic Party) の連立政権の首相として権力にとどまったが、その代償として1963年秋以降、政権を禅譲することを約束していた。

へのコミットメントを再確認する前文の挿入に成功した。このことは、1963年1月以降アメリカの大きな懸念であった独仏エリゼ条約の反米的要素が実質的に骨抜きにされたことを意味していた⁸⁷⁾。さらに6月初頭までには、独仏条約締結以降、アメリカがその同盟強化策として進めてきたMLFについて、ヨーロッパ諸国が非常に低い関心しかもっていないことも明らかになってきた。つまり、独仏枢軸への懸念が少しずつ緩和されていき、また同盟諸国のMLFへの関心の低さが露呈していく中で、アメリカ政府にとってもその同盟政策上の有用性も次第に低下してきたのである⁸⁸⁾。

同じころまでにワシントンでは、中国の核保有への懸念がさらに高まっていた。中国は早ければ1963年中に核爆発実験を行うと予想されており、これを受けて国防省では中国の核保有防止のために米ソが共同行動をとる可能性が考慮されていた。ここでは、中国に核保有を放棄させるための政治的説得や経済制裁・封鎖による圧力、さらには軍事力による核開発施設の破壊までもが想定されていた。また、共同行動について合意するための具体的な対ソ交渉案も作成されていた⁸⁹⁾。対ソ交渉において核不拡散の問題が常にMLFの問題とぶつかってきたが、中国の核保有の懸念が高まったことで前者の比重が後者を上回る可能性が生まれたのである。

その結果、アメリカ政府内部ではモスクワ交渉、特にソ連との対中核不拡散合意を重視する大統領府・軍備管理軍縮庁・国防省と、米独関係への配慮からMLFの推進を主張する国務省が対立するようになる⁹⁰⁾。6月中旬、バンディは、

87) Granieri, *Ambivalent Alliance*, 171-5.

88) Bundy to Kennedy, "The MLF and the European Tour," 15 June 1963, *FRUS*, 13: 592-3.

89) "Briefing Book on US-Soviet Non-Diffusion Agreement for Discussion at the Moscow Meeting," June 1963, NSF, Box 265, JFKL; Burr and Richelson, "Strangle the Baby," 63-71.

90) 国防省の立場については "Briefing Book" (註89) 参照。他の省庁については Draft of ACDA-921, undated, The Papers of W. Averell Harriman [Harriman Papers], Box 539, Library of Congress, Washington D.C. [LC] (軍備管理軍縮庁); Merchant to Harriman, "The MLF and Non-Diffusion Agreement," 17 June 1963, *Ibid.* (国務省); Bundy to Kennedy, "The MLF and the European Tour," 15 June 1963, *FRUS*, 13: 592-5 (大統領府) を参照。また Editorial Note, *FRUS*, 7: 734-5 に引用された、各省庁代表の見解も参照。

ケネディにMLFが対ソ交渉の障害となる可能性を警告した。その上で彼は、ヨーロッパ諸国の対米不信感をあおらないためMLFに関する協議は一応継続されなければならないとしつつも、同盟諸国のNATO核運用参与については他の選択肢を検討する方向へと徐々に議論の焦点を移していくべきであると勧告する。換言すれば、MLFから段階的に撤退するための外交的準備を始めるよう、バンディは進言したのである。またこのことは、中国に関する米ソ合意を追求するために、対独関係強化の手段であるMLFの放棄が検討され始めたことを意味する⁹¹⁾。つまり西側同盟内部での変化は、アメリカに対ソ交渉方針を変更する余地をもたらしたのである。

6月後半、ケネディは西ドイツを訪問したが、その目的は4月以降改善しつつあった米独関係をさらに良好なものとし、さらにMLF構想から撤退への布石を打つことにあった。つまりこの訪独は、フルシチョフが米英の特使受け入れを表明したことで7月に行われることとなったモスクワ交渉で、ソ連と核不拡散について合意する可能性を確保するため、同盟内部の環境を整備する意味合いを持っていたのである。アメリカ大統領として初めて西ベルリン訪問を果たしたケネディは、「私はベルリン市民である (Ich bin ein Berliner!)」とドイツ語で語った有名な演説を行い、その中でアメリカの防衛コミットメントは確かなものであるとドイツ市民に直接に訴えかけた⁹²⁾。またアデナウアーとの会談でケネディは、

91) Bundy to Kennedy, "The MLF and the European Tour," 15 June 1963, *FRUS*, 13: 592-5; Memcon, Kennedy-Macmillan, 29 June 1963, *FRUS*, 7: 754. 実際、訪欧から戻ったケネディは、7月に入るとMLFの代替案についてもヨーロッパ諸国との協議を開始するようラスクに命じている。Bundy to Rusk, "The Next Steps on the MLF," 11 July 1963, *FRUS*, 13: 603. これに関連して、国防省が63年5月からNATO諸国との間で核兵器の運用に関する新しい協議方式を模索し始めたことは注目に値する。つまり国防省はMLFの具体的な代替案を探し始めていたのである。ここに、ソ連との不拡散合意に道を開こうとする国防省、大統領府、軍備管理軍縮庁の意向が反映していたと考えることは自然であろう。実際、国防省によるこの試みは、1966年にNATOにおける核戦力協議の中心的なフォーラムとしてその設立が合意された核計画部会 (Nuclear Planning Group: NPG) へと発展していった。NPGの設立によってジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権はMLFの放棄が可能となり、核拡散防止条約に関する米ソ合意への最後の障害が取り除かれることになる。David Schwartz, *NATO's Nuclear Dilemma* (Brooking Institution, 1983), 179-86; Brands, "Non-Proliferation," 404-9.

92) Winand, *United States of Europe*, 348-9; Granieri, *Ambivalent Alliance*, 175-7; Dallek, *Unfinished Life*, 623-4.

MLFを基本的に支持すると述べる一方、西ドイツ以外のヨーロッパ諸国はMLFに反対しているため、MLF計画が失敗した場合に備えて、西ドイツのNATO核戦力へのアクセスに関しては他の方法についても討議するべきであると促した。アデナウアーは、この提案に同意したのである⁹³⁾。

ワシントンに戻ったケネディは、今回の訪独の結果、政府・一般市民レベルの両方で西ドイツの対米イメージ回復に成功したと確信した。また、アデナウアーからMLFの再検討について好意的な反応を得たことは、これから対ソ交渉に向かう上で好ましいものであった。しかし同時にケネディは、訪独の経験から「ドイツの恒久的な分断を承認することは、現時点ではドイツ国民に受け入れられないことは明らか」であると判断した。そしてこのことは、ベルリン問題や不侵攻協定、東ドイツ承認問題について、アメリカが対ソ譲歩を行う余地がないことを意味していたのである。もしワシントンがこれらの争点について譲歩すれば、西ドイツ国民は米ソがドイツ分断の「恒久化」に合意したという印象を抱くことは間違いなかった⁹⁴⁾。こうして、来るモスクワ交渉に向けた方針を作成するにあたって、その前提となる西側同盟内部の状況も次第に明確になってきたのである。

ワシントンでは、1963年6月中旬までにハリマン (Averell Harriman) 国務次官がモスクワ交渉の特使に任命され、またその交渉方針も検討された。ここでも再び、これまで指摘してきたようなキューバ危機後の対ソ関係改善への希望と対ソ不信が混在した複雑な感情と、西側同盟内関係への配慮の両方が影を落とすことになる。ケネディは、モスクワ交渉が「より大規模で困難な軍拡競争を避ける最後のチャンスとなりうる」と思う一方、合意の「見通しについては決して幻想を抱いてはいな」かった。また、ようやく米独関係が改善しつつある現状を鑑みれば、「何ら実質的な合意を達成せず、ドイツにおける(米への：筆者)疑念を掻き立てた」1961年の交渉の経験を繰り返すような「愚を犯すべきではない」とも考えていた⁹⁵⁾。

93) Paris to DS, 25 June 1963, *FRUS*, 13: 598.

94) Memorandum for the Record, 10 July 1963, NSF, Box 265, JFKL.

95) Memcon, 14 June 1963, *FRUS*, 7: 719; Memorandum for the Record, 10 July 1963, NSF, Box 265, JFKL.

このような中、東ベルリンでのソ連・東欧首脳会議に参加していたフルシチョフは、7月2日の声明で、PTBT条約は不侵攻協定と同時に締結すべきであるとの提案を行う。このフルシチョフ提案は、PTBT締結を望んでいるアメリカからさらなる譲歩を引き出すためのリンケージ戦術として、アメリカ政府内部では受け止められた。しかしすでに述べたように、この問題に関するアメリカの基本方針は、ベルリンに関する明文規定がない限り不侵攻協定は締結しないというものであった。また6月の訪独以来、ケネディはベルリンや不侵攻協定に関しては譲歩できないとも考えていた。そのためケネディは、すぐにアデナウアーに書簡を送り、これについては基本的立場に変更はないと伝える⁹⁶⁾。とはいえ、このフルシチョフ提案によって、アメリカは、モスクワ交渉で不侵攻協定について慎重に対処せざるを得なくなったのである。

このフルシチョフの新たなイニシアチブも踏まえて、7月10日までには次のような交渉方針が確定する⁹⁷⁾。まず核実験禁止については、ソ連側の査察に関する態度を考慮し、部分的核実験禁止条約の締結を目指すこととされた。また不侵攻協定に関しては、同協定をPTBTから切り離し、前者に関する討議はPTBTの討議後に延期するよう主張するとの方針がとられることになる。また、東ドイツを公式に承認したり、ドイツ統一を不可能にするような協定や、西ベルリンにおける西側の立場を保証しないような類の協定は不可能である旨を明確にソ連側には伝えることとされた。

最後に核不拡散については、MLFと不拡散合意は矛盾しないという既存の立場を維持するものとされた。ここにはMLFに固執する国務省の立場が反映されていたということができよう。しかし、ケネディはモスクワ交渉の展開次第では、この政府内部で合意された立場を覆す用意があった。事実、大統領はハリマンに口頭で「もし中国問題その他に関してこの立場を逸脱する必要がある場合」に

96) Ball to Kennedy, "Analysis of Language of Khrushchev Speech Regarding Test Ban and NATO Warsaw Pact," 2 July 1963, NSF, Box 262, JFKL; Memorandum for the Director of the CIA, "A NATO-Warsaw Pact Nonaggression Treaty," 6 July 1963, Ibid.; Kennedy to Adenauer, 3 July 1963 *FRUS*, 7: 764-5; Rusk to Schroeder, 3 July 1963, Ibid., 765-6.

97) "Instructions for Harriman," 10 July 1963, *FRUS*, 7: 785-8.

は、MLFについて柔軟な立場をとりうる可能性をソ連側に示唆してもよい、と伝えたのである。しかしケネディは、ソ連側に対して「いかなる場合にも、MLFに関して明確な言質を与えてはならない」とハリマンに念を押すことも忘れなかった⁹⁸⁾。このことは彼が、ソ連との核不拡散合意が可能であると確信し、なおかつMLFの代替案について西ドイツと完全な了解に達するまではMLFを放棄できない、と考えていたことを示している。同盟維持と対ソ合意の可能性の間で、ぎりぎりの選択をケネディは行おうとしていたのである。

VI. モスクワ交渉：1963年7月

米英ソの交渉に先駆けて、7月8日から中ソ代表による協議がモスクワで行われた。しかし事前の予想どおり、中ソ協議は開始後すぐに行き詰まった。7月14日にはソ連側が、中国を全面的に批判する「公開書簡」を公表して交渉は完全に決裂し、中国代表団はモスクワを後にする⁹⁹⁾。

米英ソによる交渉は、翌7月15日から開始された。米英両国政府の特使として訪ソしたハリマンとハイルシャム (Quintin Hogg Hailsham) 英科学技術相は、公式にはグロムイコと交渉しつつ、フルシチョフとも意見交換を行った。すでによく知られているように、この交渉でPTBTの締結が合意された。しかし本章ではそれのみならず、不侵攻協定、核不拡散、そしてベルリン及びドイツ問題についてもどのようにモスクワ交渉で取り扱われたのかについて分析する。そして、なぜ、どのようにPTBTのみが合意されることになったのかを論じたい。

まず不侵攻協定については、グロムイコはPTBTと同協定の同時締結を何度も主張した。ハリマンはこれを拒否し、議論は平行線をたどる。しかし、アメリカ側もソ連側の立場に一定の配慮を見せ、米英ソはこの問題を継続的に協議する旨を共同コミュニケに盛り込むことで合意したのである。だが、このコミュニケの文言をめぐってさらに議論が戦わされることになった。グロムイコは、米英ソが不侵攻協定に関する「合意を達成するという目的で」それぞれの同盟諸国と協議を行うことで一致をみた、という一文をコミュニケに盛り込もうとしたのであ

98) Memorandum for the Record, 10 July 1963, NSF, Box 265, JFKL.

99) Griffith, *Sino-Soviet Rift*, 154-8.

る。しかしハリマンは、この一文を挿入すれば、アメリカが不侵攻協定締結に「コミット」したと同盟諸国から誤解されかねないとして、削除するよう主張し続けた。結局グロムイコはハリマンに同意したが、このやりとりは、アメリカがモスクワ交渉において同盟関係を非常に重視していたことをよく示している¹⁰⁰⁾。

核不拡散については、ハリマンは中国の核保有阻止のための米ソ共同行動の可能性について打診した。しかし、グロムイコもフルシチョフもこれには「関心を示さず、時には討議を激しく拒否」したのである¹⁰¹⁾。

フルシチョフはなぜこの提案を拒否したのであろうか。中ソ対立が深まる中、中国の核保有がソ連にとっても大きな脅威であったことは間違いない。実際、フルシチョフは中国との武力衝突を恐れていた。中ソ交渉の決裂を確信したフルシチョフは、7月14日、ワルシャワ条約機構会議を急遽招集する。7月24日に始まったこの会議でソ連代表は、中国に隣接するモンゴルのワルシャワ条約機構加盟を提案した。その狙いは、同機構に対中軍事同盟としての機能を持たせることにあった¹⁰²⁾。では、なぜソ連はアメリカとの対中核協力には踏み切らなかったのか。この理由については推測に頼らざるを得ないが、おそらくは同盟関係への配慮も重要な要因の一つであったと考えられる。つまり、いくら中ソ関係が悪化したとはいえ、社会主義国のリーダーであるソ連は、アメリカ「帝国主義」と結託して同じ社会主義国である中国を攻撃するような提案を受け入れることは困難であったのではないだろうか。また、実際の合意はもちろんのこと、そのような可能性が米ソ間で話合われたという事実ですら、中国にさらなるソ連「修正主義」批判の口実を与えかねず、国際共産主義運動のリーダーをめぐる中ソの競争で不利な材料となると考えられたのであろう¹⁰³⁾。さらに、アメリカ「帝国主義」との対中共同行動に合意することは、中ソ対立の結果ソ連にとってその重要性をさらに増した東欧諸国との関係維持のためにも望ましいものではなかった。実際、ポー

100) Moscow to DS, 23 July 1963; Memcon, "Instructions to Ambassador Harriman," 23 July 1963; DS to Moscow, 23 July 1963; Moscow to DS, 24 July 1963. All in *FRUS* 7: 833-7, 839-40.

101) Moscow to DS, 18 July 1963, *FRUS*, 7: 808.

102) Mastny, "Limited Test Ban Treaty," 18-20; Luthi, *Sino-Soviet Split*, 264.

103) Ulam, *Expansion*, 680.

ランドやルーマニアは中ソ和解を望んでおり、モンゴルのワルシャワ条約機構加盟に反対したのである¹⁰⁴⁾。

このような中、フルシチョフは、米ソ共同行動という「直接的」手段ではなく、むしろ「間接的」な方法で中国の核保有に対応しようとしている、というのがハリマンの見立てであった。核開発に固執する中国がPTBTに参加することはないと判断したフルシチョフは、米英とPTBTを締結した後、可能な限り多くの国家を同条約に参加させようとしていた。彼は、核実験禁止問題への「協力を拒否した唯一の国」として中国を国際的に孤立させることを目論んでいたのである。ソ連の態度に関するこのような解釈は、上記のような東側同盟内部の状況を鑑みれば、かなり説得力を持つものであるということができよう¹⁰⁵⁾。

フルシチョフはPTBTを受け入れる方針であったが、PTBTに問題がないわけではなかった。交渉の最終段階で問題となったのが、原締約国である米英ソ以外の国々のPTBT条約加入手続の問題であり、特に東ドイツをどのように扱うのが重要な論点となった。これについては長い議論の後、条約第3条に「原締約国である米英ソ三国が寄託国となり、非署名国は、米英ソのいずれに加入書を寄託してもよく、寄託された原締約国は、他の締約国に速やかに通達する」という旨を入れることで合意がなされた。さらにこの条項については、7月25日、「第3条に書かれた通達が、もし他の締約国によって受理されなくても、加入は法的に有効」であるという口頭了解が成立した¹⁰⁶⁾。

そしてこの口頭了解が結ばれたことでようやく、米英ソは東ドイツ承認問題に関するそれぞれの既存の立場を維持することができるようになり、PTBT締結への道が開かれることになった。なぜならこれによって米英は、国際法的には東ド

104) Luthi, *Sino-Soviet Split*, 269; Selva, "Warsaw Pact and Nuclear Nonproliferation," 3-9.

105) Moscow to DS, 18 July 1963, *FRUS*, 7: 808. 63年1月のケネディ宛書簡の中でハリマンは、彼と接触したあるソ連外交官が、「もし米ソが合意すれば、国際世論が中国の独自の動きを妨げるだろう」と伝えたことを報告している。Harriman to Kennedy, 23 Jan. 1963, Harriman Papers, Box 479, LC. またフルシチョフの腹心で『ブラウダ』編集者のジュークフ (Yuri Zhukov) も、1962年10月30日にハリマンと会談した際、米ソが核実験禁止に合意すれば「世界世論が、中国を含む他の諸国にも合意することを余儀なくさせるだろう」と述べている。Beschloss, *Crisis Years*, 590.

106) Moscow to DS, 25 July 1963, *FRUS*, 7: 854; "Personal Note on Meeting with Gromyko," 24 July 1963, Harriman Papers, Box 541, LC.

イツの国家承認を意味する、東ドイツによるソ連への寄託の合法性を認めないという立場をとることが可能となったからである。換言すれば西ドイツに対して、ドイツ問題に対する西側の既存の立場を逸脱していないと主張できるようになったのである。一方ソ連は、東ドイツはソ連への寄託によってPTBTという国際条約の参加国となり、「主権国家」として国際的に認知された、との立場をとることが可能となった。つまり、PTBT第3条とそれに関する口頭了解は、ドイツをめぐる同盟内部での対立を回避するために米英ソが編み出した「からくり」であったということができよう。

モスクワ交渉に関するここまでの分析は次のことを示している。まず、米ソ双方の同盟関係への配慮が、不侵攻協定と核不拡散に関する合意を不可能にしたことである。ソ連側は不侵攻協定を望んでいたが、アメリカは対独関係上の考慮からそれを締結することはできなかった。確かに米英は最終コミュニケに、不侵攻協定の可能性について同盟国との協議を継続する旨の文言を含めることに同意し、ソ連側の立場に一定の理解を示した。しかしコミュニケの文言を、独仏からそのような協定に実質的にコミットしたと受け止められかねないようなものとするには頑として応じなかったのである。つまり、ここでも同盟関係への配慮は、アメリカの受け入れ可能な合意内容の範囲を制限したといえよう。一方、核不拡散についてはアメリカ側は、ソ連側の出方次第ではMLFを撤回し、中国を標的とした合意を締結する用意があった。しかし、今度はソ連が同盟関係への配慮からこれに応ずることができなかったのである。また、モスクワ交渉において米ソは、不侵攻協定と不拡散については合意不可能であることを確認したということができよう。さらに、ベルリン問題がモスクワ交渉の議題にあがらなかったことは、米ソがこれを合意不可能な争点と見ていたことも示している。つまり、モスクワ交渉までにベルリン・核不拡散・不侵攻協定は「1963年デタント」の争点から切り落とされたのである。

残された争点は核実験禁止であった。この問題について米ソは、まず地下核実験を許容することで、査察をめぐる相互不信の問題を回避することに成功した。しかし第三国の加盟手続は、ドイツ問題をめぐる米ソ双方の同盟内政治に重要な影響を与えかねないものであった。そのためPTBTは、条約第3条とそれに関す

る口頭了解という「からくり」が作り出されることにより、ようやく締結されたのである。このように米ソ両国の政策は、相互不信と各陣営の同盟内政治という二つの要因に強く拘束されていたのであり、その国際的制約の中で達成できた最大限の合意がPTBTであったということができよう。

VII. PTBT調印後の米ソ関係：1963年8-11月

PTBT調印以降も米ソ関係が一気に改善へと向かうことはなかった。モスクワ交渉の直後、国務省のソ連専門家ボーレン (Charles Bohlen) 駐仏大使は、PTBTについてはソ連が譲歩したので、「他の争点、特に不侵攻協定」に関しては米英がソ連に譲歩すべきである、というプロパガンダをソ連政府が行っているという警告を発した。また「同盟関係の安定を保つことは大変重要であり」、そのためにはPTBT締結後アメリカ政府が「ソ連との関係を全面的に前進させようという露骨で拙速な試みを行っているという外観を呈することは避けなければならない」とも国務省に進言していた。つまり「ソ連とのさらなる協議は非常に慎重に進めなければならぬ」というのがアメリカ政府の立場だったのである¹⁰⁷⁾。ソ連側の「さらなるデタントの意図」を見極めるため、ラスク訪ソ (63年8月)、米英ソ外相会談 (63年9月) や実務レベルでモスクワとの接触は続けられた。しかし、ついに核実験禁止以外の争点における対立は解消されることはなかった。

まず核不拡散についてはMLFをめぐる対立が残り続けた。その結果、ケネディは9月末までにはこの問題での合意は不可能と判断し、同盟維持の手段であるMLFを推進し続けることを決定したのである¹⁰⁸⁾。フルシチョフがアメリカとの核不拡散合意のためにMLFを容認することを考え始めたのは、ケネディがそのような決断を下した直後の10月初頭であったことは歴史の皮肉というほかはない。しかし、フルシチョフから相談を受けた、ポーランド・東ドイツ・ハンガリーの首脳たちはMLFを受け入れることに強く反対した。彼らは、西ドイツがNATO核戦力のボタンに手をかけることへの強い懸念を持っていただけでなく、中ソ関係の改善を望んでいたのである。結局、これらの東欧諸国の反対によって、

107) Paris to DS, 27 July 1963, *FRUS*, 5: 718-9.

108) Memcon, Kennedy-Kohler, 17 Sept. 1963, *FRUS*, 5: 765.

フルシチョフは不拡散合意の放棄を余儀なくされた¹⁰⁹⁾。PTBT調印後のソ連外交もまた、同盟内政治に縛られていたのである。

ベルリンと不侵攻協定についても米ソの距離が埋まることはなかった。ソ連側が西ベルリンからの西側兵力の撤退と不侵攻協定の締結を主張し続ける一方、アメリカ側は西ベルリンに関する明文規定をそれに含めるよう要求し、議論は平行線をたどった¹¹⁰⁾。さらにNATOにおける協議でも不侵攻協定については方針が分裂し、9月中旬までにはNATOとしての統一見解は持てないことも明らかになった¹¹¹⁾。

このようにPTBT締結後、対ソ関係と同盟関係の両面で不透明な状況におかれたアメリカにとって、さらなる「デタント」を追求することは困難であった。10月25日のエアハルトとの会談でラスクは次のように述べている。

國務長官は、さらなる交渉の見通しはあまり良くないと述べた。現時点ではデタントは存在していない。…不侵攻協定は、ソ連がベルリンについて交渉しようとしないうえに行き詰まった。…核兵器の不拡散合意に関する問題は、ソ連がMLFとリンクさせたために行き詰まった¹¹²⁾。

またバンディも「ロシア人が真剣な合意を望んでいるという間違いのない兆候がない限り、同盟諸国と対立することは間違いである」と考えていた。ケネディの本音も「『もし儲かる金 (moneys to be made) があれば』同盟諸国と論争することもやぶさかではないが、合意に好ましくない状況で同盟国と論争することを望んではない」というものであった¹¹³⁾。つまり、アメリカの政策決定者たちがキューバ危機直後から抱いていた、「ソ連側との合意の見通しが無い限り同

109) Selva, "Warsaw Pact and Nuclear Nonproliferation," 3-9.

110) Moscow to DS, 27 July 1963, *FRUS*, 15: 541; Rusk to DS, 3 Oct. 1963, *Ibid.*, 583-4; Moscow to DS, 10 Sept. 1963, *FRUS*, 5: 761.

111) 仏・西ドイツ・オランダ・ギリシア・トルコ・ポルトガルが不侵攻協定に反対したのに対し、ベルギー・デンマーク・ノルウェー・カナダは「より広範なデタント」への強い関心を示していた。Locher and Nuenlist, "What Role for NATO?" 189-90.

112) Memcon, Rusk-Erhard, 25 Oct. 1963, *FRUS*, 15: 618.

113) Zulueta to Macmillan, 2 Sept. 1963, FO 371/173294, TNA.

盟関係の維持を優先する」という方針は、PTBT締結後も変わってはいなかったのである。

しかし、このことはケネディがソ連との関係改善を完全に放棄していたことを意味するものではない。11月初頭、友人であるオームズビー・ゴア (David Ormsby-Gore) 駐米イギリス大使とのプライベートな会談で、大統領は「ソ連訪問を切に望んで」おり、「依然として東西対話の雰囲気の前進に関心」を持っていると述べた¹¹⁴⁾。しかし、これは1964年の大統領選後の目標であった。国務省では、フルシチョフは重要争点に関してさらなる米ソ合意に進む前に、まず中ソ対立の行く末を見極めなければならない状況下にある、と分析されていた。そのため、当面「ソ連側は、デタントの雰囲気を維持するような、相対的に重要性の低い諸問題に関する合意で満足するだろう」と判断されていたのである¹¹⁵⁾。

事実、1963年8月以降、アメリカ政府は貿易（特に穀物貿易）、民間航空協定、領事館協定、宇宙空間の軍事目的使用の禁止など、同盟諸国の利害が薄く、かつ、米ソ二国のみで合意可能な、比較的マイナーな争点を中心に対ソ交渉を進めていった¹¹⁶⁾。そのような中、11月22日、ケネディはダラスで凶弾に倒れた。彼の訪ソの希望が叶うことはなかった。だが、これまでの分析から推察すれば、仮にケネディのソ連訪問が実現したとしても、米ソ関係に大きな進展がありえたかどうかは疑問である。なぜなら「1963年デタント」には明らかな限界があったからである。しかし、上記のロー・ポリティクス領域における米ソ二国間交渉の試みは、ケネディ政権末期からジョンソン期にかけて一定の成果をみることになる¹¹⁷⁾。

VIII. おわりに

ここまで明らかにしてきたように、「1963年デタント」は、キューバ・ミサイル危機での未曾有の経験によって自動的にもたらされたわけではない。実際には

114) Ormsby-Gore to Home, 2 Nov. 1963, FO371/173321, TNA.

115) Thompson to Kennedy, 8 Oct. 1963, Thompson Papers, Box 10, NA.

116) Moscow to DS, 5 Aug. 1963, *FRUS*, 5: 732-3; Memcon, Kennedy-Kohler, 17 Sept. 1963, *Ibid.*, 764.

117) Stanley Hoffmann, "Détente," in Joseph Nye Jr. ed., *The Making of the America's Soviet Policy*, (Yale Univ. Press, 1984), 234-5; Stevenson, *Rise and Fall*, 120-25.

さまざまな紆余曲折を経て、米ソはようやく極めて限定的な合意に到達したのである。そもそも危機がアメリカの対ソ認識にもたらした影響は、多くの先行研究が想定するような「ポジティブ」なものだけではなく、「ネガティブ」な側面を持つものであった。危機の経験がアメリカの政策決定者に対ソ関係改善への期待を与えたことは間違いない。しかし彼らは同時に、ミサイル配備に関してソ連側に「欺かれた」という印象を抱いたのであり、それが危機後の対ソ不信を強めもしたのである。

このような危機の経験の「二面性」は、1961-62年の米ソ交渉が独仏との関係を悪化させた経験と相まって、危機後のアメリカの対ソ政策に強い影響を与えた。キューバ危機後、ケネディ政権の対ソ交渉に関する態度は、ソ連側が真剣に合意に達成する用意がない限り、同盟関係を損なうリスクは冒さない、という慎重なものとなり、これは1963年秋まで一貫して持たれることになる。この時期アメリカの対ソ交渉政策が、西側同盟内政治、特に独仏との関係を維持するための政治的考慮に強く規定されたのはこのためであった。

一方、キューバ危機直後のフルシチョフは、ケネディよりも強く米ソ関係の改善を望んでいた。しかしそのフルシチョフもアメリカに対する不信を完全に拭いさることができなかったことは、核実験禁止交渉の査察問題に関するソ連側の態度に明瞭にあらわれている。さらにソ連も、東側内部における同盟内政治、特に対中関係への配慮から米ソ交渉における行動の自由を狭められることになった。

このように、この時期の東西双方の同盟関係と米ソ関係は密接に連動していたのであり、その結果、米ソ交渉の展開は超大国間の相互不信と合わせて、東西の同盟内政治の動向に強く規定されることとなった。1963年1月頃には明るく見えた交渉の見通しは、この時期に発生した米欧間の危機とこの後さらに悪化した中ソ対立のため、3月までには完全に行き詰まる。そして米ソ交渉が再び進展を見せ始めたのは、米独関係に改善の兆しが見え、かつ、ソ連が中ソ和解の可能性をほぼ放棄した63年6月初頭のことであった。つまり、米ソ交渉のペースは、東西それぞれの同盟関係によって強い影響を受けていたのである。

しかし63年6月以降も米ソの相互不信と東西双方の同盟内政治は、米ソ交渉に影響を与え続けることになる。結局7月のモスクワ交渉までにはベルリン・不侵

攻協定・核不拡散については合意不可能なことが明らかになり、米ソはこの三つの争点を交渉の議題から切り落としたのである。PTBTは、米ソが相互不信感を拭いきれなかった査察の問題を回避することを可能にしたが、これですらドイツ問題に関する双方の同盟内部の問題を回避するための「からくり」が作り出されてようやく合意された。換言すれば、米ソはその相互不信を解消できない問題を棚上げにし、さらに同盟諸国の利害が絡む問題を交渉議題から切り落とすことにより、はじめて限定的な合意に到達することができたのである。

ここまでの分析が妥当であるとすれば、当時の冷戦システムの特徴と「1963年デタントの限界」について、次のようなことが指摘できよう。冷戦期米ソ関係の特徴の一つが両国間の「安全保障のジレンマ」状況だったとすれば、キューバ危機が「ジレンマ」からの脱出を希求する動機を与えたことは間違いない¹¹⁸⁾。危機後の米ソの関係改善への期待は、このような文脈で理解できよう。しかし危機の経験は、米ソの相互不信を完全に払拭しはしなかった。危機はむしろ、アメリカの対ソ不信を強めすらしたのである。このように主要敵に対する不信感が完全に解消できない状況下において、米ソは安全保障上の要であるそれぞれの同盟体制を損なうことはできなかつた¹¹⁹⁾。キューバ危機の経験が米ソに与えた「ポジティブ」な影響は、同盟を損なうリスクを冒させるほど強いものではなかつたといってもよいだろう。そして同盟維持のための政治的配慮が、ますます超大国間の合意を困難にするという悪循環をキューバ危機後の米ソ交渉の過程に見出すことができる。このような、米ソ対立と同盟政治の連動を一つの特徴とする当時の国際システムは米ソの行動を強く拘束し、ベルリン・核不拡散・不侵攻協定といった争点での米ソ合意を妨げたのである。またPTBTは、そのような国際システムの制約の中で米ソが達成可能な最大限の合意であった。このように見た時、「1963年デタントの限界」は、当時の国際システムの特徴によってもたらされたといえるだろう。

118) 米ソ冷戦の一つの特徴を超大国間の「安全保障のジレンマ」状況に求めるものとして、例えば、Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford Univ. Press, 1992).

119) 60年代初頭の国際システムの特徴をこのようにとらえるものとして、Stanley Hoffmann, *Gulliver's Troubles, or Setting of American Foreign Policy* (McGraw-Hill, 1968), 17-83.

【付記】本稿は、日本アメリカ学会2008年度年次大会（冷戦史分科会：2008年6月）及び国際関係史学会（CHIR）研究会（2008年11月）での報告をもとに執筆したものである。報告の機会を与えてくださった菅英輝、松田武、川嶋周一の各先生方と、フロアから貴重なご質問・ご助言をくださった諸先生方にこの場をお借りしてお礼申し上げたい。また本論文の草稿に対して、倉科一希、池田亮、国吉知樹、山本健、片山慶隆、鶴田綾の各氏から有益なコメントを賜った。記して感謝申し上げる。